令和４年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

（　一　般　会　計　）
（　特　別　会　計　）
（下水道事業会計）
（水道事業会計）

新　発　田　市

目　　次

1 一般会計	・・・・・	1
2 土地取得事業特別会計	・・・・・	47
3 国民健康保険事業特別会計	・・・・・	47
4 介護保険事業特別会計	・・・・・	49
5 後期高齢者医療特別会計	・・・・・	53
6 宅地造成事業特別会計	・・・・・	53
7 食品工業団地造成事業特別会計	・・・・・	53
8 コミュニティバス事業特別会計	・・・・・	54
9 藤塚浜財産区特別会計	・・・・・	55
10 下水道事業会計	・・・・・	56
11 水道事業会計	・・・・・	58

＊各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

＊事務事業名の【新】表記は、新規事業

1　一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○議会運営事業	3,703				3,703	4,714	△ 1,011	△ 21.4	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。	令和3年度の臨時的経費分（議会中継システム構築業務委託等）が減額となったため。	議会費	79
○政務活動事業	4,336				4,336	2,965	1,371	46.2	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	令和4年度の議員一人当たりの平均交付額が令和3年度に比べ増加したため。	議会費	79
○議会報発行事業	2,822				2,822	2,707	115	4.2	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数　4回 ・年間発行部数　R3 148,800部→R4　149,500部 ・配布先　各戸及び関係団体		議会費	79

【総務課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	239,376		15,800	17,794	205,782	243,055	△ 3,679	△ 1.5	市庁舎の適正な維持管理により、庁舎管理の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料　147,977千円 ・光熱水費　59,161千円 ・庁舎改修工事費（別館エレベーター改修）17,600千円 ・修繕料　ほか　14,638千円		総務費	93
○公用車管理運営事業	21,026				21,026	7,481	13,545	181.1	公用車を適正に管理するとともに、管理の効率化を図った。 ・車両類購入費　11,896千円 ・充電設備工事費　1,133千円 ・燃料費　ほか　7,997千円	電気自動車3台を含む公用車4台の更新及び充電設備の整備による増のため。	総務費	95
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	214,240			161,417	52,823	231,805	△ 17,565	△ 7.6	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたＰＲ活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等を送付した。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品　161,417千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか　52,823千円	寄附金の減額に伴う返礼品購入費等の減のため。	総務費	99

【人事課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○職員健康管理事業	11,735	423		215	11,097	12,004	△ 269	△ 2.2	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修、療養休暇取得者の復職支援などを実施し、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の設置 ・ストレスチェックの実施 実施職員数　1,214人 ・健康診断の実施		総務費	87
○職員研修及び能力開発事業	7,843			393	7,450	4,796	3,047	63.5	市民から信頼され、かつ、より効果的・効率的に行政サービスを実施できる人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、新採用研修、人権・同和問題研修、専門職研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、要望研修ほか	研修内容の年次計画によるものや新規研修（デジタル人材育成研修、若手職員育成研修）を実施したため。	総務費	89

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
中心市街地活性化												
○蔵春閣移築関連事業	12,463			4,000	8,463	3,645	8,818	241.9	令和5年4月の蔵春閣開館に向け、テレビＣＭやポスター等の制作による広報活動を行ったほか、開館記念式典・祝賀会及びイベントの開催準備を進めた。また、新発田駅前エリアの活性化に向け、民間団体との連携により、講演会の開催やＳＮＳによる情報発信を実施した。	蔵春閣開館に伴う記念式典及びイベント等の開催準備を実施したため。	総務費	95
○中心市街地再開発等調査事業	1,011			1,000	11	1,022	△ 11	△ 1.1	商工会議所を中心とした民間団体が行う市街地再開発やリノベーション等の可能性・有効性の調査、研究、検討に参画した。		総務費	95
＜繰越明許費分＞												
○蔵春閣移築関連事業	211,787	85,807	83,200	42,762	18	22,722	189,065	832.1	蔵春閣の移築に伴う附帯施設等の整備工事を実施したほか、開館後の利活用に要する備品等の整備を行った。	蔵春閣移築関連工事(繰越分)を実施したため。	総務費	95
市民参画と協働												
○まちづくりドラフト会議ｆｏｒｙｏｕｔｈ	300				300	247	53	21.5	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの課題について解決策を検討し、集合形式による提案発表を行った。	コロナ禍で中止していた集合形式による発表会を再開したため。	総務費	99
多文化共生と交流												
○ふるさとをつなぐネットワーク事業	567	270			297	614	△ 47	△ 7.7	ＬＩＮＥを活用し、県外在住の新発田市出身者や新発田に興味のある人へ地元の情報発信や特産品が当たるキャンペーンを実施し、離れていても新発田を感じられる仕組み作りを行った。	しばたサポータズクラブの交流会を開催できなかったため。	総務費	99

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○人口減少対策事業	2,365	1,378			987	2,393	△ 28	△ 1.2	移住定住の促進を図るため、移住検討者や潜在層に向けた企業説明会を兼ねたオンラインセミナーやワーケーション事業を実施した。 首都圏からの移住者に移住支援金を交付した。 ・新発田市オンラインセミナー　1回　参加者8人 ・ワーケーション体験事業　4件　利用者6人 ・移住支援金　1件　100万円		総務費	101
○総合計画・総合戦略策定・進行管理事業	3,309				3,309	12	3,297	27,475.0	令和6年度のまちづくり総合計画及び総合戦略の改定に向けた令和4・5年度の2か年での取組のうち、令和4年度は、施策の振り返りと課題抽出を進めるとともに、次期計画の策定方針を整理した。	4年ごとの計画改定に係る作業を実施したため。	総務費	101
○食の循環によるまちづくり推進事業	49			6	43	1,142	△ 1,093	△ 95.7	食の循環及びＳＤＧｓによるまちづくりに対する理解と関心を高めるため、市民団体及び市内種苗販売業者との連携により、有機資源センターで生産した堆肥の試供品配布を行ったほか、庁内での理解を高めるべく、職員研修を実施した。 ・堆肥配布　市内種苗販売店2か所　1kg×300袋	過年度まで市民啓発に向けて実施していた「食の循環によるまちづくりスタンプラリー」から、ＳＤＧｓを含めた庁内研修へ事業内容を見直したため。	総務費	101
○業務改善効率化推進事業	376				376	1,102	△ 726	△ 65.9	ＡＩを活用した会議録作成システムを運用し、業務の効率化を図った。	令和3年度システム構築の初期費用が減額となったため。	総務費	101
子育て												
○婚活支援事業	9,831	6,485		255	3,091	6,515	3,316	50.9	胎内市、聖籠町と連携し、ライフデザインの提案や婚活イベントなどの出会いの場の提供、個別のマッチング・相談会等の婚活支援を広域で実施した。新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行った。 ・婚活イベント2回 参加者67人 平均カップル率47.8% ・個別相談会4回　利用者29人 ・1対1のマッチング事業8回　利用者60人 ・結婚新生活支援補助金19件　6,997千円	国の制度改正により、結婚新生活支援補助金の交付上限額を引き上げたため。	民生費	157
住宅・住環境												
○定住化促進事業	9,756	1,790		7,506	460	10,607	△ 851	△ 8.0	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者　29件　53人	補助対象要件を見直したため。	土木費	225

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○電子入札システム管理運営事業	6,792				6,792	5,555	1,237	22.3	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	システム改修に伴う電子入札システム共同利用負担金増のため。	総務費	85

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
情報技術・セキュリティ												
○住民情報システム管理運営事業	187,341	3,388		21,850	162,103	184,104	3,237	1.8	住民情報システムの維持管理や安定稼働に加え、法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 44,184千円 ・システム運用業務委託料 69,810千円 ・法改正等対応システム改修委託料 11,792千円		総務費	89
○内部情報システム管理運営事業	237,580			63	237,517	142,336	95,244	66.9	内部情報基盤としての庁内ＬＡＮと、庁内ＬＡＮ上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 28,528千円 ・クラウドサービス使用料 40,914千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 14,426千円 ・システム構築委託料 95,426千円	情報セキュリティクラウドを利用したインターネット環境の構築、行政内部情報システムの共同利用に係るシステム構築に伴うシステム構築委託料が増加したため。	総務費	89
○【新】情報セキュリティ対策事業	1,155				1,155		1,155	皆増	情報セキュリティの強化を図るため、情報資産台帳の整備を実施した。 ・情報セキュリティ管理業務委託料 1,155千円	情報セキュリティ対策の年次計画によるため。	総務費	89
○【新】住民情報システム標準化・共通化推進事業	6,545			6,545			6,545	皆増	令和7年度末までに国の示す住民情報システムの標準化を完了するため、現行システムの標準仕様への影響分析を実施した。 ・システム構築委託料 6,545千円	住民情報システム標準化の年次計画によるため。	総務費	89
○地域情報基盤整備事業	126				126	139	△ 13	△ 9.4	辺地共聴施設の維持管理費に対する補助金について、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	ケーブル等移設工事に係る補助金申請額が減少したため。	総務費	99
行政運営												
○ＲＰＡ等導入事業	2,749				2,749	2,160	589	27.3	ＲＰＡ導入業務を拡大した。また、ＡＩ－ＯＣＲを導入し、更なる業務効率化を図った。	ＲＰＡに加え、ＡＩ－ＯＣＲクラウドサービス利用料が増加したため。	総務費	101
○国・県統計調査受託事業	1,998	1,998				4,584	△ 2,586	△ 56.4	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、就業構造基本調査（10月）、住宅・土地統計調査単位区設定（2月）などの統計調査を実施した。	統計調査の年次計画により交付金額が減少したため。	総務費	125

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
人権と多様性の尊重												
○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,480				1,480	166	1,314	791.6	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、中学生の広島平和記念式典への派遣、「しばた平和のつどい」の開催、原爆資料パネル展の実施、中学生への啓発チラシ配布などを行った。	中学生の広島平和記念式典派遣事業を3年ぶりに実施したため。（令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）	総務費	99
○男女共同参画推進事業	369	55			314	304	65	21.4	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・市民講座開催等4回　・参加者225人 他に審議会2回及び部会3回、共家事・共育児セミナー1回開催	相談カードの印刷代が高騰したため。	総務費	99
○人権フェスティバル開催事業	553	194			359	561	△ 8	△ 1.4	人権尊重意識の高揚を図るため、映画上映会や講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者延べ　250人		総務費	105
同和行政・同和教育												
○隣保館管理運営事業	8,272	4,483		206	3,583	7,629	643	8.4	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大前の事業に戻りつつあり、講師謝礼、費用弁償、旅費が増加したため。	民生費	141

【税務課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○固定資産税・都市計画税賦課事業	72,954			2,128	70,826	35,878	37,076	103.3	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、適正課税を推進した。 ・地番図等更新委託料　1,320千円 ・地図情報システム保守委託料　6,498千円 ・土地分合筆更正委託料　928千円 ・標準宅地鑑定評価委託料　41,880千円 ・土地評価業務委託料　9,966千円	標準宅地鑑定評価委託料及び土地評価業務委託料の増のため。	総務費	113

【収納課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○滞納整理事業	8,595			11	8,584	7,347	1,248	17.0	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	会計年度任用職員（臨時職員）報酬・手当・費用弁償の増のため。	総務費	115

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○戸籍管理事業	23,900	7,075		15,340	1,485	17,804	6,096	34.2	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	法改正に伴う戸籍システム改修等委託料の増のため。	総務費	115
○住基・印鑑登録管理事業	57,249	46,013		974	10,262	58,534	△ 1,285	△ 2.2	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。		総務費	117
＜繰越明許費分＞												
○住基・印鑑登録管理事業	4,235	4,235					4,235	皆増	転出・転入手続のワンストップ化に対応するため、住民記録システムの改修を行った。	システム改修費用の増のため。	総務費	117
○【新】マイナンバーカード取得促進事業	19,720				19,720		19,720	皆増	マイナンバーカード取得促進のため、「今・得プレミアム商品券」を進呈する事業を行った。	マイナンバーカード取得促進に伴う新規事業実施のため。	総務費	117
地域福祉												
○公衆浴場確保対策事業	1,795	393			1,402	2,169	△ 374	△ 17.2	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	年次計画に伴う設備改善事業補助金の減のため。	衛生費	167
防犯・交通安全												
○消費者行政推進事業	3,921	218		254	3,449	3,568	353	9.9	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」の構成員と連携し、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。	司法書士相談会の実施回数を増やしたため。	商工費	197

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	1,214				1,214	1,141	73	6.4	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。	防犯活動が増え、防犯組合への補助金が増えたため。	総務費	103
○交通安全対策事業	6,489			2,280	4,209	6,505	△ 16	△ 0.2	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等　開催回数　112回 参加人数　8,480人		総務費	103
○駅周辺駐輪場等管理事業	3,873			16	3,857	3,904	△ 31	△ 0.8	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。		総務費	103

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○高齢者運転免許証返納支援事業	1,652				1,652	1,774	△ 122	△ 6.9	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数　　321件	返納支援件数の減少による報償費の減のため。	総務費	103
＜繰越明許費分＞												
○旧市営中央パーキング解体事業	67,185				67,185		67,185	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき旧市営中央パーキングの解体撤去工事を行った。 鉄骨造　地上3階　延べ面積848.06㎡	解体工事を実施したことによる工事費の増のため。	総務費	103
○交通安全施設整備事業	6,936				6,936	7,078	△ 142	△ 2.0	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設　10件 ・カーブミラー等修繕　50件		土木費	223
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,146,594				1,146,594	1,041,555	105,039	10.1	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 （新発田地域広域事務組合負担金） ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防本部移転に係る基本設計等の開始に伴う負担金の増のため。	消防費	235
○非常備消防活動運営事業	118,530	191		234	118,105	97,013	21,517	22.2	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の充実等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	条例改正による団員報酬・出動報酬の増額のため。	消防費	235
○消防施設整備事業	26,848				26,848	23,429	3,419	14.6	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管敷設及び入替え箇所増加に伴う負担金の増のため。	消防費	237
防災												
○災害対策事業	21,213				21,213	12,433	8,780	70.6	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線の直流電源・UPS・発電機のバッテリー交換及び大峰山基地局の落雷対策費用の増のため。	消防費	237
○防災対策推進事業	51,606			11,207	40,399	23,331	28,275	121.2	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・指定避難所における備蓄品の整備	新型コロナウイルス感染者への食糧支援に伴う費用の増のため。	消防費	239

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
防災												
○災害情報伝達システム整備事業	803				803	864	△ 61	△ 7.1	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	新潟県総合防災情報システムのUPSの購入費用の減のため。	消防費	239

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
グリーン社会												
○【新】脱炭素社会推進事業	23,035			7,400	15,635		23,035	皆増	脱炭素社会の推進に努めた。 ・地域再生可能エネルギー導入目標策定支援業務委託 ・市有施設等再生可能エネルギー導入可能性調査業務委託 ・グリーンカーテンプロジェクト ・住宅用再生可能エネルギー設備設置補助金	脱炭素社会の推進に伴う新規事業のため。	衛生費	171
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	10,374				10,374	10,997	△ 623	△ 5.7	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量　95t ・生ごみ処理機器購入支援　22基 ・電動生ごみ処理機器購入支援　5基	生ごみ処理機器購入助成件数が減少したため。	衛生費	173
○資源ごみ収集処理事業	179,515			32,517	146,998	178,833	682	0.4	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量　2,910t ・リサイクル率　14.5%		衛生費	175
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	240,678			166,162	74,516	231,882	8,796	3.8	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入。また、指定ごみ袋等の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料支払、自治会等への取扱交付金支払、ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量　17,178t		衛生費	175
環境保全												
○環境美化推進事業	186				186	223	△ 37	△ 16.6	ごみの不法投棄防止のため、巡回調査や回収を行い、生活環境の向上を図るとともに、環境美化の推進に努めた。 ・ごみ回収量　総量　32.1t うち可燃ごみ　20.59t うち不燃ごみ　11.51t	藤塚浜海岸清掃に係る参加者用飲料水、不法投棄防止看板の各経費が、見積額より安価となったため。	衛生費	173
○ごみステーション設置支援事業	1,411				1,411	1,421	△ 10	△ 0.7	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数　21件		衛生費	175

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
環境保全												
○し尿等下水道投入施設運営事業	189,736			26,083	163,653	171,176	18,560	10.8	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町（受託事務）で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理（希釈のうえ公共下水道へ投入）を行った。 ・汲取りし尿搬入量　10,072キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量　25,731キロリットル	光熱水費及び施設整備工事費の増のため。	衛生費	175

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
公共交通												
○公共交通対策事業	32,321	3,541			28,780	37,833	△ 5,512	△ 14.6	市民の生活交通確保のため、廃止代替路線への運行費補助（3路線）を行うとともに、バス待合所新設を行う自治会等（4件）に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	廃止代替路線の1路線を市委託路線に切り替えたことで、運行欠損額が減少したため。	総務費	95
市民参画と協働												
○コミュニティセンター建設事業	12,443	1,000			11,443	435,667	△ 423,224	△ 97.1	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティセンターで、ソフト事業として「防災マップ」の作成を行った。	前年度実施の建築工事、電気設備工事及び機械設備工事が完了したため。	総務費	95
○公会堂等建築支援事業	14,435				14,435	14,543	△ 108	△ 0.7	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。 新築1件、補修工事8件、バリアフリー化工事1件、用地取得1件		総務費	97
○地域おこし協力隊設置事業	18,145			31	18,114	20,714	△ 2,569	△ 12.4	都市部から地域おこし協力隊員を8名受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。 支援センター3名、豊町3・4丁目1名、コミュニティセンター2名	協力隊の受入希望地域の情勢が変化したことにより、予定通りの着任に至らず、採用時期が遅れたため。	総務費	97
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,779				1,779	1,623	156	9.6	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	地域活性化助成件数が増加したため。	総務費	97
多文化共生と交流												
○都市間交流推進事業	1,425				1,425	74	1,351	1,825.7	国内友好都市等交流事業補助金等により、市民交流を支援した。助成件数2件。 また、加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業を実施した。	加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業によるもの。	総務費	99
○在住外国人支援事業	3,489			6	3,483	3,728	△ 239	△ 6.4	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）を受け入れ、在住外国人支援に関する事業等を行った。日本語ボランティア養成講座を市事業として実施するとともに、情報提供や在住外国人を対象とした防災セミナーを実施した。	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）の採用時期が遅れたため。	総務費	101
○国際交流推進事業	665			636	29	14	651	4,650.0	議政府市との国際交流事業の実施及び市民に多文化共生への理解を深めていただくことを目的とした国際理解講座を実施した。	議政府市との国際交流事業実施によるもの。	総務費	103

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○【新】旧紫雲寺庁舎解体事業	108,409	4,735	90,500		13,174		108,409	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき旧紫雲寺庁舎の解体撤去工事を行った。	解体撤去工事実施のため。	総務費	107

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
市民参画と協働												
○加治川支所地域協働推進事業	191				191	339	△ 148	△ 43.7	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会が行う保全活動の経費を交付した。	施業道の一部損壊に伴う団体の保全活動縮小による事業費の減のため。	総務費	105

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
健康づくり												
○食生活改善推進事業	969				969	906	63	7.0	生活習慣病予防を目的として、望ましい食習慣を普及啓発する資料（旬の野菜レシピ等）を配布した。また、食生活改善推進員協議会と連携し、各地区において資料を用いた普及啓発活動を実施した。栄養教室については、新型コロナウイルス感染症予防のため、参加人数を制限し講義のみの形態で開催した。 ・旬の野菜レシピ配布数　5,500部 ・各地区における普及啓発活動　109回 ・栄養教室修了者数　3名	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	衛生費	163
○めざせ100彩健康づくり推進事業	2,180			241	1,939	2,013	167	8.3	生活習慣病予防を目的として、幼少期からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善を促進するため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 （主な事業） ・健康づくりに関する絵、標語の募集（応募380点） ・健康づくりカレンダー作成・配布（9,000部） ・ウォーキングチームチャレンジの実施 （参加延べ236チーム、826人）	新型コロナウイルス感染症により中止していたイベント等を一部再開したため。	衛生費	163
○まちなか保健室事業	49			49		1,700	△ 1,651	△ 97.1	市民の健康意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に健康測定機器を設置した健康コーナー「まちなか保健室」を開設し、健康情報の発信を行った。また、地域等への機器貸出や健康づくり教室の開催、出張形式の事業を実施した。 （主な事業） ・健康チェックコーナー利用者　1,302人 ・健康教室開催数　52回 ・出張事業実施数　5回	令和3年度は新規事業であり初期投資があるのに対し、令和4年度は維持管理費のみのため。	衛生費	163

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○新発田市保健自治会支援事業	3,806				3,806	3,923	△ 117	△ 3.0	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数　86団体 ・活動回数　203回 ・活動参加者数　3,069人		衛生費	165
○特定健康診査等事業	96,422	402		87,350	8,670	94,470	1,952	2.1	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数　9,639人		衛生費	165
○成人保健活動事業	7,490	34		7,349	107	7,081	409	5.8	特定保健指導・健康教育・健康相談・訪問指導を実施した。 ・特定保健指導対象者数798人 ・特定保健指導終了者数454人 ・健康教育：回数211回、延べ数3,181人 ・健康相談：回数 34回、延べ数　360人 ・訪問指導：延べ数　255人	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	衛生費	165
○高齢者保健活動事業	686			686		234	452	193.2	介護予防（生活習慣病、フレイル）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ポピュレーションアプローチ（65歳以上） 実施回数247回　参加人数（延）3,544人 ハイリスクアプローチ（75歳以上） 参加人数（実）208人　参加人数（延）234人	ポストコロナにより、地域での健康相談等の活動が増加したため。	衛生費	165
○がん検診事業	91,928	1,016	4,800	13,890	72,222	96,155	△ 4,227	△ 4.4	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者　4,290人 ・大腸がん検診受診者　8,852人 ・肺がん検診受診者　12,080人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者　2,364人 ・乳がん検診受診者　3,060人 ・前立腺がん検診受診者　996人		衛生費	165
○結核予防事業	14,178				14,178	13,560	618	4.6	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数　9,704人		衛生費	165
○肝炎ウイルス検診事業	3,512	2,611			901	3,538	△ 26	△ 0.7	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数　714人		衛生費	165
○歯科保健活動事業	1,079				1,079	1,014	65	6.4	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数　9,428人 ・実施回数(集団)　123回 ・実施事業　むし歯予防教室 成人歯科相談、教育 健口フェア	新型コロナウイルス感染症により縮小実施してきたむし歯予防教室を、可能な施設で通常に近い形で実施したため。	衛生費	167

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
健康づくり												
○歯科健診・予防事業	14,978	3,152		2,780	9,046	14,901	77	0.5	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数（個別含む）14,185人 ・実施回数(集団)　117回 ・実施事業　母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口 歯つらつ健口事業	新規要支援1，2に認定した方を対象とした新規歯科健診「歯つらつ健口事業」を開始したため。	衛生費	167
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	1,134	902		117	115	1,023	111	10.9	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で支え合うまちづくりを目指し、相談会や研修会を実施した。また、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 2回　参加者数　46人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス　総数　16,339件 うち市民アクセス数　11,752件 ・専門相談　48件 ・総合相談　9件 ・啓発活動　きずなの花プロジェクト実施	自殺対策の強化のため、事業の拡大を行ったため。	衛生費	167
＜繰越明許費分＞												
○保健センター管理運営事業	22,113				22,113		22,113	皆増	「母子保健の拠点」である豊浦保健センターにおいて、ウィズコロナ時代に対応した安心・安全かつ切れ目のない母子保健事業を実施するため、空調設備の改修等を行ったほか、WEB形式で事業を実施するための機器等を購入した。	新型コロナウイルス感染予防対策を実施したため。	衛生費	167
○予防接種事業	683,701	433,916		5,458	244,327	368,244	315,457	85.7	感染症を防止するため、予防接種を実施した。 ・延べ接種者、37,969人 ・実施項目　ＢＣＧ Ｂ型肝炎ウイルス 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 ロタウイルス 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん（第5期） 風しん抗体検査 新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ・集団接種・医療機関での個別接種の実施	・新型コロナウイルスワクチン接種の延長のため。 ・子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨再開に伴い、接種費用等が増加したため。	衛生費	169
＜繰越明許費分＞												
○予防接種事業	278,281	278,278			3	514,058	△ 235,777	△ 45.9	新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ・集団接種・医療機関での個別接種の実施	繰越予算を活用して行う接種対象者が減少したため。	衛生費	169

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○広域救急診療参画事業	40,906			2,644	38,262	12,479	28,427	227.8	市民が休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数　1,631人 ・開設回数　488回	コロナ禍による新発田地区救急診療所の受診控えから患者数激減に伴い運営費を構成市町が負担したため。	衛生費	167

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
スポーツ・レクリエーション												
＜繰越明許費分＞												
○カルチャセンター大規模改修事業	6,831				6,831		6,831	皆増	新型コロナウイルス感染症防止対策を図るため、施設の整備・改修を実施した。 ・柔道場等網戸設置工事(繰越明許費) ・トイレ洋式化改修工事(繰越明許費)	令和4年度に予算を繰り越して事業を実施したため。	土木費	233
○生涯スポーツ活動推進事業	2,012			205	1,807	1,709	303	17.7	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばた ジョギング大会in加治川桜堤　参加者数　218人 ・真木山リレーマラソン大会　参加者数　148人 ・幼児運動遊び　参加者数　1,926人	コロナ禍の影響により中止していた事業を一部再開したため。	教育費	279
○新発田市スポーツ協会支援事業	9,546				9,546	6,661	2,885	43.3	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体　28団体 地区体育団体　3団体 学校体育連盟　3団体	新発田市スポーツ協会事務局の移管に伴い、事務局運営経費に係る助成額を増額したため。	教育費	281
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	806			78	728	35	771	2,202.9	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツ体験コーナー　参加者数　延べ4,351人	令和3年度は、コロナ禍の影響により開催中止としたため。	教育費	281
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	8,335				8,335	4,541	3,794	83.5	新型コロナウイルスの行動制限が緩和された影響もあり、当市でのスポーツ合宿をはじめ、Ｔリーグ及びパラ卓球全国大会などの誘致事業や、首都圏へのトップセールスを予定どおり実施し誘客促進につなげた。 ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 交付実績　13件	年次計画に基づき事業費が増加したため。	教育費	281
○パラスポーツ振興応援事業	2,399			520	1,879	2,386	13	0.5	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と連携し、健常者と障がい者が同じ環境でスポーツを楽しみ、競い合うことのできるスポーツ大会「みんなのパラスポフェスタ」を開催したほか、パラスポーツの普及啓発に係る活動を行う団体に対して助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金　交付実績　30件 ・パラアスリート応援事業助成金　交付実績　24件		教育費	281

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	43,028				43,028	40,964	2,064	5.0	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の一般会計予算（共通経費）の増加に伴う負担金の増のため。	民生費	139
高齢者福祉												
○国民年金事業	1,061	1,061				1,118	△ 57	△ 5.1	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	会計年度任用職員（臨時職員）報酬・費用弁償の減のため。	民生費	139

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業	28,233			23,259	4,974	28,435	△ 202	△ 0.7	健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を行った。		民生費	129
○【新】社会参加応援事業	2,347			2,347			2,347	皆増	高齢者の新たな生きがいづくりとして、市内高等学校や大学、老人クラブ連合会等と連携して「農業・園芸体験」「eスポーツ体験」を行った。 ・延べ参加人数　181人	新規事業のため。	民生費	131
○広域養護老人ホーム参画事業	122,415				122,415	101,189	21,226	21.0	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。（下越福祉行政組合）	年次計画による増のため。	民生費	135
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,095				13,095	13,095	0	0.0	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数　2,441人		民生費	135
○デイサービスセンター運営支援事業	24,530			283	24,247	13,333	11,197	84.0	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行った。	施設老朽化による工事請負費の増加のため。	民生費	135
○高齢者地域生活支援事業	1,070				1,070	1,026	44	4.3	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス　配食数　2,360食		民生費	135
○高齢者住宅整備支援事業	2,040	1,017			1,023	1,929	111	5.8	高齢者の身体状況に適した住宅とするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数　12件	補助基準額満額の申請と所得税非課税世帯の申請の増加のため。	民生費	135

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○緊急通報装置設置事業	9,328			300	9,028	17,466	△ 8,138	△ 46.6	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置　482人	契約単価が下がったため。	民生費	137
○養護老人ホーム入所支援事業	177,472			32,638	144,834	175,103	2,369	1.4	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所　95人 ・年度末時点の入所者数　83人		民生費	137
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,284				3,284	3,337	△ 53	△ 1.6	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援した。		民生費	137
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	998				998	1,494	△ 496	△ 33.2	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成　48人　延べ68件	昨年度と比較して小雪であり、申請者数が減少したため。	民生費	137
○地域ふれあいルーム事業	15,329		3,000	1,075	11,254	16,135	△ 806	△ 5.0	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数　14か所 ・利用延べ人数　11,607人	利用人数が減少したため。	民生費	137
○敬老会開催事業	15,258				15,258	14,388	870	6.0	高齢者を敬い、長寿を祝うため、地域組織と協力し敬老祝品の配布を行った。 ・配布人数　16,603人	敬老対象者及び祝品に係る費用が増加したため。	民生費	137
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,378	13,397	20,775	0	0.0	高齢者の知識・経験・能力を活かした、就業による社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	137
○新発田市老人クラブ支援事業	4,949	1,855			3,094	4,913	36	0.7	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数　46クラブ ・老人クラブ会員数　1,431人		民生費	137
○低所得者介護サービス利用助成事業	8,115	4,976			3,139	6,863	1,252	18.2	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数　194人 ・助成社会福祉法人数　10法人 ・サービス利用事業所数　24事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数　19人 ・サービス利用事業所数　8事業所	対象者数が増加したため。	民生費	137
○【新】軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	5,791				5,791		5,791	皆増	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対し、補聴器購入に係る費用の一部を助成した。 ・助成人数　171人	令和4年度からの新規事業のため。	民生費	137

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○【新】介護事業所光熱費等高騰対策支援金事業	41,628			3,125	38,503		41,628	皆増	光熱費や物価高騰の影響を受けている介護事業所の運営やサービスの安定供給を支援するために、運営法人に支援金を交付した。 ・交付決定件数　44件	令和4年度の新規事業のため。	民生費	137
＜繰越明許費分＞												
○デイサービスセンター運営支援事業	20,031				20,031		20,031	皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金を活用して、デイサービスセンター2か所の空調設備を更新した。	令和3年度予算繰越しによる実施のため。	民生費	139

【こども課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○保育園運営事業	329,439	650		42,458	286,331	335,845	△ 6,406	△ 1.9	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園13園の運営を行った。		民生費	145
○保育園維持管理事業	117,645	2,860	1,300	2,668	110,817	92,987	24,658	26.5	市立保育園13園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。	燃料費の高騰や施設設備の修繕費が増加したため。	民生費	145
○私立保育園運営委託事業	1,366,946	808,484		63,890	494,572	1,367,829	△ 883	△ 0.1	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、保育業務を私立保育園11園に委託した。		民生費	147
○延長保育事業	18,478	13,751		1,160	3,567	17,628	850	4.8	保育短時間認定及び標準時間認定に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・対象施設数　21園 ・延べ利用児童数　22,055人　実人数　1,471人		民生費	147
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	52,450	39,142		161	13,147	48,991	3,459	7.1	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園　13園　利用延べ人数　60人 ・私立保育園等　18園　利用延べ人数　12,392人 ・子育て支援拠点施設1か所　利用延べ人数　259人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	国の補助基準単価改定と、感染対策経費が増加したため。	民生費	147
○地域子育て支援拠点事業	27,597	24,426			3,171	24,574	3,023	12.3	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター　5か所 利用延べ人数　3,571人 ・子育て支援センター専用施設　1か所 利用延べ人数　3,010人	支援センター職員について、再任用職員から嘱託職員への変更により嘱託報酬となったため。	民生費	147
○私立保育園支援事業	228,675	94,551		5,703	128,421	187,554	41,121	21.9	3歳未満児保育事業及び障害児保育事業を実施する私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・未満児保育事業　対象施設数　21園 ・障害児保育事業　対象施設数　12園	私立園等に対する物価高騰対応支援事業（光熱費・給食費補助）を新規に実施したため。	民生費	147

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,394			327	3,067	3,445	△ 51	△ 1.5	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の計36園において、各園の特色を活かしながら、豊かなる大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課栄養士によるクッキングや食育出前講座などの支援を行った。		民生費	147
○保育園通園バス支援事業	25,606			2,191	23,415	27,511	△ 1,905	△ 6.9	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ園において、通園バスを運行した。 ・実施園 9園 ・利用児童数（延べ）1,206人	利用児童数の減少により、バス運行台数の見直しを行ったため。	民生費	147
○待機児童解消事業	6,997	4,664			2,333	5,859	1,138	19.4	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舎借上に要する費用の一部を補助し、保育士等の確保に努めた。 ・補助対象施設　私立保育園3園、認定こども園4園 ・補助対象保育士数　18人	補助対象保育士数が増加したため。	民生費	147
○病児・病後児保育事業	12,980	6,688			6,292	36,517	△ 23,537	△ 64.5	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用人数　256人	前年度の病児保育施設の移転整備が完了したため。	民生費	147
○保育園業務システム推進事業	3,128				3,128	997	2,131	213.7	保育士等の事務負担軽減及び保護者の利便性向上を図るため、公立園2園において業務支援システムの運用を継続するとともに、庁内ＬＡＮパソコンの配置拡大を行った。 ・システム導入園　ななは保育園、豊浦保育園 ・パソコン導入園を2園から7園に拡大	パソコンの配置拡大を行ったため。	民生費	149
＜繰越明許費分＞ ○保育園維持管理事業	4,261				4,261		4,261	皆増	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備改修工事及びトイレの洋式化工事を行った。	国補正予算に対応し、令和3年度1月補正予算で措置し、令和4年度に繰り越して執行したため。	民生費	149
＜繰越明許費分＞ ○保育士等処遇改善事業	31,736	31,736					31,736	皆増	私立保育園及び認定こども園に対し、保育士・幼稚園教諭等の収入を3%（月額 9千円）引き上げるための費用の補助を行った。 ・対象期間　令和4年4月から9月 ・補助施設　17園	国補正予算に対応し、令和3年度2月補正予算で措置し、令和4年度に繰り越して執行したため。	民生費	149
○児童手当支給事業	1,269,869	1,075,655			194,214	1,319,544	△ 49,675	△ 3.8	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもの養育者に手当を支給した。 ・支給延べ人数　115,063人		民生費	149
○子育て世帯生活支援特別給付金事業	30,725	30,725				33,327	△ 2,602	△ 7.8	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対する生活支援の観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人につき5万円の特別給付金を支給した。 ・支給対象世帯：332世帯　対象人数：584人	支給対象世帯（対象者数）が減ったため。	民生費	149

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○【新】子育て世帯物価高騰対策支援給付金事業	130,558			9,795	120,763		130,558	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学3年生までの子どもを養育する世帯に対し2万円の特別給付金を支給した。 ・支給対象世帯：6,317世帯	新規事業のため。	民生費	149
○家庭児童相談事業	8,193	3,448			4,745	6,782	1,411	20.8	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。相談実件数　391件。 こども家庭センター開設準備のため、設計委託と施設改修工事を実施した。	こども家庭センター開設準備工事に着手したため。	民生費	155
○ファミリーサポートセンター事業	269	138			131	393	△ 124	△ 31.6	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数　1,977件	依頼・提供会員の活動に係る傷害保険料が減ったため。	民生費	155
○子ども発達相談事業	17,692			1,364	16,328	17,847	△ 155	△ 0.9	未就学児のことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、子どもへの関わり方の助言及び発達支援を実施した。また、他事業所の紹介等を行い必要なサービス利用につなげた。 新規に発達障害の診断があり継続的なサービス利用が見込まれる児童に対し、ケアプラン作成など相談支援を実施した。 ・利用実人数 280人（新規申込み116人、継続164人） うちケアプラン作成対象児童 29人 ・利用延べ件数 2,001件（発達支援、相談支援総数）		民生費	155
○保育料等助成事業	37,332	3,897	1,000	9,640	22,795	30,795	6,537	21.2	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降の保育料及び副食費の助成を行った。 ・保育料助成対象者数（0～2歳児）235人 ・副食費助成対象者数（3～5歳児）334人 2歳児保育無料化の開始に合わせて、預かり保育及び認可外保育施設等の利用料の無料化を実施した。 該当者数528人（内訳：保育園315人、認定こども園192人、ひまわり学園2人、認可外保育施設等19人）	助成対象者数の増に加え、市独自2歳児保育無料化の開始によるもの。	民生費	157
○子育て応援カード事業	1,022			341	681	1,032	△ 10	△ 1.0	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数　142件 ・カード交付件数　6,206件		民生費	157
○子ども・子育て会議推進事業	78				78	138	△ 60	△ 43.5	子ども・子育て支援事業計画に基づく事業推進及び進捗管理を図るため、子ども・子育て会議を3回実施した。	委員の会議欠席に伴い報酬が減ったため。	民生費	157

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○子育てコンシェルジュ事業	4,146	2,976			1,170	4,145	1	0.0	こども課に「子育てコンシェルジュ」2名を配置し、子育て家庭のニーズに適した様々な保育サービスの紹介及び相談支援を行った。 ・相談件数　3,923件		民生費	157
○子育て支援事業	409			165	244	260	149	57.3	各種子育て支援サービスの情報発信のため、子育て応援誌「きらきら」の発行及び登録者に対する「子育てきらきらメール」の配信を行った。 ・登録者数　2,112人　配信日　月2回及び随時	印刷製本費が増加したため。	民生費	157
○すこやか育児支援事業 （旧健康推進課）	6,038			1,794	4,244	4,474	1,564	35.0	子育て支援の推進と少子化の歯止めをかけるため、妊娠を望む夫婦に不妊・不育症治療費の助成を行った。 ・不妊治療費助成　102件（令和3年度　72件） ・不育症治療費助成　5件（令和3年度　3件）	助成件数増のため。	衛生費	161
○第３子以降出産費助成事業 （旧健康推進課）	7,309			2,172	5,137	6,556	753	11.5	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・第3子以降出産費助成　92件（令和3年度　79件）	助成件数増のため。	衛生費	161
○妊産婦医療費助成事業	3,434				3,434		3,434	皆増	令和5年度からの制度拡充（所得制限撤廃）に係るシステム改修を行った。	令和5年度からの制度拡充（所得制限撤廃）に係るシステム改修委託料の増のため。	衛生費	161
○子ども医療費助成事業	288,187	87,452	7,700	57,364	135,671	285,641	2,546	0.9	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数　150,159件（通院・入院）		衛生費	161
○養育医療給付事業	4,020	2,371		851	798	3,011	1,009	33.5	入院養育が必要と認める未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数　39件	入院養育が必要と認める未熟児が増加し、給付件数が増加したため。	衛生費	163
○母子保健活動事業 （旧健康推進課）	73,708	58,959			14,749	4,795	68,913	1,437.2	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、家庭訪問や育児教室・育児相談などにより切れ目のない支援を行った。 ・対応人数　延6,778人 ・実施回数(集団)　99回 ・実施事業　母子健康手帳・父子手帳の交付 マタニティ教室 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談（ママえ～る） 家庭訪問・電話相談 産婦・新生児訪問・2か月児訪問 産後ケア事業 出産・子育て応援交付金	産後ケア事業拡充、出産・子育て応援交付金事業の開始、コロナ禍で休止していた教室等の再開と拡充による利用者増のため。	衛生費	163

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
健康づくり												
○母子健康診査事業（旧健康推進課）	65,785	951	2,900	15	61,919	68,312	△ 2,527	△ 3.7	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・受診者数　延8,819人 ・実施回数(集団)　70回 ・実施事業　妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診（集団） 乳幼児精密検査		衛生費	165
子育て												
○幼稚園管理運営事業	13,355	227		1,850	11,278	15,311	△ 1,956	△ 12.8	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行った。	会計年度任用職員（幼稚園教諭）が減ったため。	教育費	259
○認定こども園支援事業	1,568,680	1,008,085			560,595	1,545,136	23,544	1.5	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な保育・幼児教育を提供するため、施設型給付費を私立認定こども園10園に支給した。		教育費	259

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	127
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。		民生費	127
○社会福祉センター運営支援事業	9,642				9,642	9,584	58	0.6	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。		民生費	127
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	3,902	2,926			976	4,162	△ 260	△ 6.2	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	受給者数の減のため。	民生費	127
○女性相談員設置事業	2,489	622			1,867	1,713	776	45.3	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談員を配置し、総合的かつ包括的な支援を実施した。	女性相談員の通年雇用による人件費の増のため。	民生費	129
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	99,111	98,511			600	680,469	△ 581,358	△ 85.4	住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円の給付を行った。（令和3年度支給世帯を除く。）	給付対象者減による給付金の減のため。	民生費	129
○【新】高校生・大学生等支援給付金事業	105,224	40,000		1,334	63,890		105,224	皆増	高校生及び大学生等の子どもを養育し、所得要件を満たす世帯に、対象者1人当たり10万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	129
○【新】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	385,634	385,434			200		385,634	皆増	住民税非課税世帯等に1世帯当たり5万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	129

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域福祉												
＜繰越明許費分＞												
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	77,328	77,328					77,328	皆増	住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円の給付を行った。	繰越事業のため。	民生費	129
○生活困窮者自立支援事業	16,143	11,420			4,723	16,180	△ 37	△ 0.2	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。		民生費	143
○生活保護実施体制整備事業	5,308	3,843			1,465	6,190	△ 882	△ 14.2	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。	就労支援員の年度途中から育児休暇取得に伴う人件費の減ため。	民生費	159
○生活保護扶助費助成事業	1,200,052	895,348			304,704	1,172,580	27,472	2.3	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在　761世帯、989人		民生費	159
○居住環境改善事業	7,560				7,560	7,956	△ 396	△ 5.0	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅への転居により、居住環境の改善を図った。	借上げ住宅入居世帯数の減のため。	土木費	235
○公営住宅長寿命化事業	157,746	73,667	73,800		10,279	101,394	56,352	55.6	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊住宅1号棟の内部改修工事（16/24戸）を行った。	長寿命化計画に沿った事業量増のため。	土木費	235
＜繰越明許費分＞												
○公営住宅長寿命化事業	4,070	1,795	2,200		75		4,070	皆増	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊住宅1号棟の内部改修工事に併せて旧受水槽室の解体工事を行った。	工事計画の変更に伴う事業量増のため。	土木費	235
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	77,636	58,013			19,623	75,744	1,892	2.5	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。		民生費	131
○重度障害者医療費助成事業	187,082	99,555			87,527	180,751	6,331	3.5	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。		民生費	133
○障害者自立支援給付事業	2,285,096	1,685,771			599,325	2,134,200	150,896	7.1	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービス費の支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増のため。	民生費	133
・自立支援医療（更生医療）費	(90,605)	(45,078)			(45,527)	(86,938)	(3,667)	4.2	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。			
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,761,254)	(1,292,117)			(469,137)	(1,658,359)	(102,895)	6.2	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増のため。		
・補装具給付費	(23,410)	(22,132)			(1,278)	(22,934)	(476)	2.1	電動リフト式車椅子や装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。			
・自立支援医療（育成医療）費	(2,498)	(2,048)			(450)	(3,123)	(△ 625)	△ 20.0	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象者の減のため。		

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
障がい者福祉・障がい児福祉												
・療養介護医療費	(10,157)	(5,681)			(4,476)	(10,477)	(△ 320)	△ 3.1	療養介護（病院等で医療的ケアを行う）のうちの医療の給付を行った。			
・障害児通所給付費	(390,939)	(295,283)			(95,656)	(348,725)	(42,214)	12.1	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増のため。		
○障害者地域生活支援事業	139,397	36,531		12,807	90,059	130,406	8,991	6.9	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	扶助対象者の増のため。	民生費	133
・新発田市ふれあい福祉センター業務委託料	(22,800)	(5,573)			(17,227)	(22,000)	(800)	3.6	障がい種別によって分かれていた相談窓口をふれあい福祉センターに一本化し、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を行った。			
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,464)	(1,911)			(3,553)	(4,190)	(1,274)	30.4	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、制度の利用促進を図った。	事業回数の増のため。		
・地域活動支援センター補助金	(34,928)	(7,374)		(358)	(27,196)	(34,790)	(138)	0.4	地域の実情に応じて、障がい者の創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。			
・後見人等報酬助成扶助	(1,887)	(660)			(1,227)	(1,630)	(257)	15.8	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	扶助対象者の増のため。		
・福祉タクシー利用扶助	(12,305)				(12,305)	(12,286)	(19)	0.2	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。			
・通院費助成扶助	(2,555)				(2,555)	(2,478)	(77)	3.1	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。			
・日常生活用具支援事業扶助	(24,521)	(7,964)			(16,557)	(21,447)	(3,074)	14.3	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障がい者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の増のため。		
○【新】障がい福祉事業所光熱費等高騰対策支援金事業	14,110			1,059	13,051		14,110	皆増	物価高騰の影響を受けている「障がい福祉事業所」等の運営を行う事業者に支援金を支給した。	新規事業のため。	民生費	135
○精神障害者入院医療費助成事業	1,559				1,559	1,271	288	22.7	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	助成対象者の増のため。	衛生費	167
子育て												
○児童扶養手当支給事務	292,558	97,248			195,310	305,803	△ 13,245	△ 4.3	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。		民生費	149
○ひとり親家庭等医療費助成事業	44,000	21,919	1,000		21,081	47,211	△ 3,211	△ 6.8	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	受給延べ人数の減のため。	民生費	151

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	52,035	52,035				53,029	△ 994	△ 1.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給した。		民生費	151

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○新発田駅前複合施設管理運営事業	123,934			13,744	110,190	109,017	14,917	13.7	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 85,591千円 ・光熱水費 29,615千円	施設維持管理委託料及び光熱水費の増のため。	総務費	93
○敬和学園大学包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、あわせて定住促進を図った。		総務費	101
市民参画と協働												
○新発田駅前複合施設利用促進事業	2,945			286	2,659	3,336	△ 391	△ 11.7	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 1,281千円 ・料理教室開催 876千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの開催とし、開催回数や開催時間が減少したため。	総務費	97
青少年育成												
○10代の居場所カフェ事業	1,665				1,665	1,616	49	3.0	施設の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 1,308人 ・相談件数 34件		民生費	153
子育て												
○こどもセンター事業	16,162	5,982		271	9,909	15,784	378	2.4	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 43,430人 ・一時預かり延べ利用者数 299人		民生費	155

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
雇用												
○新潟職能短大産業教育振興協議会支援事業	641				641	326	315	96.6	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。	新型コロナウイルス感染症により中止されていた事業の一部が再開されたため。	労働費	177
○雇用対策推進事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	新発田商工会議所に「アクティブ仕事館」を設置し、求人情報の提供や相談、企業による健康経営推進の取組を支援した。 また、若年者の市内就業促進のため「インターンシップマッチング事業」を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・インターンシップ参加企業数　76社 インターンシップ参加学生数　155人 ・健康経営取組企業数　125社		労働費	177
○若者就労支援事業	3,492			2,620	872	4,085	△ 593	△ 14.5	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数　22人 ・ジョブトレーニング参加者数　220人	心理士の途中離職による委託料の減のため。	労働費	177
商工業												
○創業支援事業	8,213			2,250	5,963	10,640	△ 2,427	△ 22.8	創業者を支援するため、「しばた創業塾」を開催した。 また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・新規創業者数 21人 ・助成件数　39件	助成件数は増加したが、補助額が大きい移動販売事業の申請がなかったため、助成総額は減少となった。	商工費	199
○工業団地誘致促進事業	94,100	15,600	9,300	1,780	67,420	28,377	65,723	231.6	企業立地促進のため食品工業団地等をPRしたほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。 また、西部工業団地の環境整備のため、消雪パイプの敷設を行った。	助成金の交付件数が増加したため。	商工費	199
○商工振興制度融資・支援事業	355,260			348,988	6,272	369,766	△ 14,506	△ 3.9	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績　53件 ・信用保証料補給件数　97件		商工費	199
○中小企業・小規模企業等支援事業	1,990				1,990	1,067	923	86.5	女性の雇用促進を目的として、中小企業及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数　2件	申請件数は減少したが、1件の申請につき補助対象額が多かったことから予算上限額まで執行となったため。	商工費	201
○コワーキングスペース等設置事業	40,342				40,342	3,087	37,255	1,206.8	令和3年3月で閉校した旧天王小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、電子錠・エアコン・シャワールーム等の整備や備品購入を行ったほか、入居企業へ開設補助金の交付を行った。	旧天王小学校をシェアオフィスに転用するにあたり、本格的な工事・整備を行ったため。	商工費	201
○緊急経済対策事業（商工振興課）	453,891			214,436	239,455	114,419	339,472	296.7	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援を行った。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額に対応した実施計画による増のため。	商工費	201

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
商工業												
〈繰越明許費分〉												
○コワーキングスペース等設置事業	64,778	32,389	32,300		89	4,983	59,795	1,200.0	令和3年3月で閉校した旧天王小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、防火対策・衛生設備・セキュリティ対策の工事を行った。	旧天王小学校をシェアオフィスに転用するにあたり、本格的な工事・整備を行ったため。	商工費	201
〈繰越明許費分〉												
○緊急経済対策事業（商工振興課）	373,007			200,000	173,007	334,229	38,778	11.6	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援を行った。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額に対応した実施計画による増のため。	商工費	201
産業連携												
○新発田ブランド認証制度推進事業	55				55	55	0	0.0	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者　14事業者 ・認証商品数　　30品		商工費	203
○【新】ＳＨＩＢＡＴＡブランディング推進事業（オーガニックＳＨＩＢＡＴＡプロジェクト）	8,028	4,014			4,014		8,028	皆増	高付加価値商品の開発や、新発田市の特産品のリブランディングを支援し、国内外の販路拡大を進めた。 ・開発支援 … 新商品開発 リブランディング支援　　合計14品 ・販路拡大 … しばた大物産展開催	新規事業開始のため。	商工費	203
中心市街地活性化												
○【新】中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	1,609			1,609			1,609	皆増	中心市街地の空き店舗利活用を目的とし、利用可能空き店舗への新規創業者の誘致を実施した。 ・新規創業者　1件	新規事業開始のため。	商工費	211
○まちなか賑わい創出事業	2,664			1,998	666	646	2,018	312.4	「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためイベント等を開催した。 ・自主イベント　　3件 ・助成イベント　　0件	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、イベント開催件数が増加したため。	商工費	211

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	78,509			121	78,388	60,609	17,900	29.5	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、利用者に快適な時間を提供するための施設運営を行った。また、燃油高騰対策として光熱費に対する助成を行った。	施設修繕のため。	商工費	205
○海水浴場管理運営事業	2,830				2,830	2,802	28	1.0	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで安全安心な海水浴場の運営を行った。		商工費	205

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
観光												
○山岳施設維持管理運営事業	14,779			6	14,773	13,426	1,353	10.1	安全に登山ができるよう登山道や山岳観光施設の維持管理を行った。また、桜公園内の桜の樹勢回復を図るため、新たに5か年計画による整備を実施した。	新規で桜公園の樹勢回復事業に取り組んだため。	商工費	205
○市島邸管理運営事業	12,901			3,306	9,595	13,439	△ 538	△ 4.0	市島邸を計画的に保存・活用するため、建物・庭園の維持管理を行った。		商工費	207
○城下町新発田まつり開催参画事業	19,500			14,768	4,732		19,500	皆増	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、3年ぶりに新発田まつりを開催した。	令和3年度は開催中止のため。	商工費	207
○市島邸活用事業	1,389				1,389	96	1,293	1,346.9	市島邸の魅力を発信し、観光振興を図るため、企画展や各種イベントを実施した。	企画展や各種イベントを実施したため。	商工費	209
○月岡温泉環境整備事業	4,197	2,095			2,102	24,167	△ 19,970	△ 82.6	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を行った。	事業を繰越ししたため。	商工費	209
○月岡温泉支援事業	15,763			11,826	3,937	28,000	△ 12,237	△ 43.7	月岡温泉旅館協同組合が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対する支援、源泉の維持管理に対する支援を行った。	観光協会の体制変更に伴い補助額を調整したため。	商工費	209
○新発田市観光協会支援事業	60,476				60,476	39,505	20,971	53.1	阿賀北広域観光圏の観光情報拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対する支援を行った。	イベント等の再開、観光協会の統合のため。	商工費	209
○緊急経済対策事業（観光振興課）	102,128			5,671	96,457	30,342	71,786	236.6	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価・燃油価高騰の影響を著しく受ける観光関連事業者に対し、経済波及効果が高い宿泊キャンペーンによる営業支援等を実施した。	経済対策事業費の増加のため。	商工費	209
○【新】地域おこし協力隊設置事業	6,412				6,412		6,412	皆増	人材を活用した観光振興を推進するため、道の駅での観光案内や情報発信を行ったほか、県外の学校等を訪問し、スタディスポーツツーリズムのPRを行った。	新規事業のため。	商工費	209
〈繰越明許費分〉												
○紫雲の郷館管理運営事業	2,882				2,882		2,882	皆増	快適に施設を利用してもらうため、老朽化した空調設備の改修工事を行った。	事業を繰越ししたため。	商工費	209
〈繰越明許費分〉												
○観光施設整備事業	471				471	352	119	33.8	トイレ洋式化の年次計画に基づき、刀剣伝承館のトイレを洋式化した。	年次計画による増加のため。	商工費	209
〈繰越明許費分〉												
○月岡温泉環境整備事業	23,518	11,757			11,761		23,518	皆増	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を行った。	事業を繰越ししたため。	商工費	211
〈繰越明許費分〉												
○緊急経済対策事業（観光振興課）	122,500				122,500	110,904	11,596	10.5	新型コロナウイルス感染症や物価・燃油高騰の影響により、経済的に大きな打撃を受ける観光関連事業者を支援するため、宿泊キャンペーン等の消費喚起策を行った。	経済対策事業費の増加のため。	商工費	211

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
産業連携												
○ＤＭＯ活動推進事業	2,665				2,665	7,121	△ 4,456	△ 62.6	新発田市観光協会に対して、日帰りゴルフプラン販促やオーガニックSHIBATAプロジェクト事業のほか、新発田産米などの地域資源を活かした、ベトナムトップセールスやフランスイベント出展など、PR事業を展開するための支援を行った。	地方創生推進交付金の終了に伴う事業内容の見直しのため。	商工費	211
○道の駅加治川管理運営事業	8,490		2,700	88	5,702	5,422	3,068	56.6	道の駅加治川のリニューアルオープン記念式典を実施したほか、施設の管理運営を行った。また、燃料高騰対策として、光熱費に対する補助支給を行った。	リニューアルオープン記念式典開催費用及び指定管理者委託料の増加のため。	商工費	211
○誘客促進事業	5,366				5,366	4,155	1,211	29.1	ポストコロナを見据えた、インバウンド再開に向け、胎内市、聖籠町と連携し台湾・韓国へのセールス活動のほか、観光マップやPR動画を制作した。また、国内向けのセールスのほか、誘客活動を実施した。	ポストコロナを見据えた誘客活動費の増加のため。	商工費	211
中心市街地活性化												
○寺町たまり駅管理運営事業	6,049			1	6,048	5,895	154	2.6	まちなか回遊による賑わいを図るため、施設の管理運営を適切に行った。		商工費	213

【農林水産課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○米倉ふれあい農園事業	6,525				6,525	6,525	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行った。 ・貸付農園　81区画　面積5,673㎡ ・体験農園　面積1,725㎡		農林水産業費	183
○新規就農者支援事業	9,548	9,548				9,946	△ 398	△ 4.0	認定新規就農者が経営規模の拡大及び新規部門を開始するために必要な機械・施設の整備に対する支援を行った。 ・対象件数　2件		農林水産業費	183
○農業法人化支援事業	53,536	53,536				67,829	△ 14,293	△ 21.1	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数　5経営体	補助対象組織数が減少したため。	農林水産業費	183
○中山間地域等直接支払交付事業	54,273	37,782			16,491	54,347	△ 74	△ 0.1	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数　7協定（15集落） ・協定面積　462ha		農林水産業費	183
○有害鳥獣対策事業	5,967	6			5,961	6,203	△ 236	△ 3.8	クマやイノシシ、サルなどの害獣から市民の安全を守るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。また、新たな担い手確保に向け「有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業」により、新規の第一種狩猟免許取得者を支援した。 ・実施隊員規模 118人 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬） ・担い手緊急確保事業 1人		農林水産業費	183

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○環境保全型農業直接支援対策事業	29,236	21,947			7,289	29,704	△ 468	△ 1.6	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用、秋耕等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積　681ha		農林水産業費	183
○園芸振興支援事業	18,263	18,263				26,937	△ 8,674	△ 32.2	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス　13棟 ・消雪装置、潅水(かんすい)装置、ヒートポンプ等 ・品目：アスパラガス、オクラ、オータムポエム、イチゴ越後姫、バラ	申請件数が減少したため。	農林水産業費	185
○強い農林水産業づくり支援事業	11,010	2,459		6,415	2,136	36,726	△ 25,716	△ 70.0	農業用生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備等特認事業として養豚事業者に対しCSFワクチン接種に係る費用の一部を助成した。 ・交付決定件数　12件 肥料高騰対策として、有機肥料の購入に係る費用の支援を行った。 ・環境保全型農業拡大緊急支援事業　7件	前年度実施した雪害関連事業の実施がなかったため。	農林水産業費	185
○主要作物振興支援事業	74,557	74,557					74,557	皆増	新潟米のコスト低減や高付加価値米等の生産のため、農林県単事業を活用し、原油価格・物価高騰の影響による生産コストの増加に対応する、省エネ機械・設備の導入等の支援を行った。 ・燃油等高騰対応生産条件整備支援（特認）　15件 ・大豆・そば・麦生産促進　1件	農林県単の新たな特認事業の活用により、申請者数が増加したため。	農林水産業費	185
○薬用作物推進事業	529				529	2,847	△ 2,318	△ 81.4	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行ったほか、産地化に向けた取組を行った。 ・薬用作物面積拡大支援　11件	実証栽培に係る経費が減少したため。	農林水産業費	185
○園芸産地サポート事業	2,229			1,672	557	3,698	△ 1,469	△ 39.7	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積　216.9a	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	185
○農業サポートセンター運営事業	1,800			1,350	450	1,720	80	4.7	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録　39人 ・サポーター登録　68人 若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者　延べ 55人		農林水産業費	185
○青年就農支援事業	21,571	21,571				17,805	3,766	21.2	新規就農者の経営安定を図るため、農業次世代人材投資資金による支援を行った。 ・給付対象者　13件 就農後の機械・施設等の導入に対し、経営発展支援事業による支援を行った。 ・給付対象者　1件	令和4年度から新規就農者育成総合対策事業による新たな制度が開始されたため。	農林水産業費	185

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○農地中間管理機構集積協力支援事業	42,226	42,226				46,937	△ 4,711	△ 10.0	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者に、機構集積協力金を交付した。 ・地域集積協力金　1地域 ・経営転換協力金　2件	対象者数が減少したため。	農林水産業費	185
○担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	9,298				9,298	7,975	1,323	16.6	大規模農家の目標達成に必要となる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 14経営体 新規就農者の目標達成に必要となる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象　6経営体	申請件数が増加したため。	農林水産業費	185
○ＧＡＰ（農業生産工程管理）推進事業	48				48	75	△ 27	△ 36.0	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推進を図った。 ・認証GAP取得件数　5件	県の研修会の回数減少等により郵送に係る経費が減少したため。	農林水産業費	185
○ＧＦＰグローバル産地づくり推進事業	8,233	5,875			2,358	5,039	3,194	63.4	海外市場ニーズに応じた農産物の輸出産地づくりのため、市輸出促進協議会が事業実施者としてコシヒカリ販売拡大に取り組むとともに、海外でのリテール販売を強化することで新発田ブランドの構築と生産者の所得向上に努めた。	トップセールスの実施及び輸出事業者と連携した販促活動を実施したため。	農林水産業費	185
○【新】燃油価格高騰対策緊急支援事業	40,327			825	39,502		40,327	皆増	コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響が著しい、転作作物、畑作物・園芸作物、畜産業、林業、漁業経営体のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・転作作物農家　1,381件　・園芸農家　75件 ・畜産業　46件　・林業　1件　・漁業　31件	新規事業のため。	農林水産業費	185
○【新】有機農業産地づくり推進事業（オーガニックＳＨＩＢＡＴＡプロジェクト）	3,694	1,847			1,847		3,694	皆増	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行った。 ・実証ほの設置による有機栽培の課題解決 ・長岡技術科学大学との連携によるスマート農業の調査・研究等	新規事業のため。	農林水産業費	187
○【新】地域おこし協力隊設置事業	522				522		522	皆増	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を実施した。 ・地域おこし協力隊員　1名	新規事業のため。	農林水産業費	187
＜繰越明許費分＞												
○【新】燃油価格高騰対策緊急支援事業	51,810				51,810		51,810	皆増	令和3年秋からの燃油価格高騰による影響が著しい、水稲、施設園芸農家に対し、緊急的な経営支援により、今後の農業経営の下支えを行った。 ・水稲農家（主食用米生産出荷）　1,709件	新規事業のため。	農林水産業費	187
○有機資源センター管理運営事業	136,387			103,657	32,730	123,141	13,246	10.8	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、生産した堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量　17,319t ・堆肥生産量 （特殊肥料）　6,547t （普通肥料）　1,258t ・堆肥散布面積（水田）　589ha	物価高騰、修繕等が増加したため。	農林水産業費	187

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○【新】有機資源センター長寿命化改修事業	13,387		13,100		287		13,387	皆増	加治川有機資源センターで大規模改修、堆肥の高機能化とスタディ・ツーリズムに対応する機能追加の実施設計を行った。	新規事業のため。	農林水産業費	189
＜繰越明許費分＞												
○有機資源センター管理運営事業	6,925				6,925	6,777	148	2.2	悪天候、老朽化により破損した加治川有機資源センター屋根の修繕を実施した。		農林水産業費	189
○森林経営管理事業	6,296			1,046	5,250	3,575	2,721	76.1	令和2年度に実施したプロット調査を基に下中山地区で施業を実施した。 ・スギ間伐　2.77ha	施業実施に伴い、業務委託が増加したため。また、車両の修繕が必要となったため。	農林水産業費	195
産業連携												
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	8,096				8,096	6,858	1,238	18.1	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	新型コロナにより中止となっていた事業が一部再開となったため。	農林水産業費	187
○【新】地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業（オーガニックＳＨＩＢＡＴＡプロジェクト）	11,577	5,789			5,788		11,577	皆増	新発田牛や新発田産越後姫、有機米等の国内外のPRと農産物の輸出を促進した。 ・新発田牛…イベントPRのほか首都圏や市外への出張PRを行い新市場開拓に努めながら認知度向上とブランド力強化を図った。 ・越後姫…「いちご一会めぐり」キャンペーンや大粒越後姫「姫のてまり」の販売を中心に認知度向上やブランド力強化、消費拡大を図った。 ・輸出促進…越後姫のテスト輸送、新発田牛の販促プロモーション、新発田産コシヒカリのイベントへの出店PR、飲食店・販売店へのプロモーションなどを実施した。	事業を統合し、新規事業としたため。	農林水産業費	187
公園・緑地・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営事業	18,739			6,856	11,883	16,746	1,993	11.9	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数　10,221人	修繕料、電気料の高騰等による光熱水費等の増加のため。	農林水産業費	193
環境保全												
○松くい虫防除事業	49,064	27,657		1,733	19,674	40,516	8,548	21.1	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域　111ha 五十公野山　49ha 真木山　19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域　380㎥ 五十公野山　116㎥ 真木山　1.98㎥	事業量の増加のため。	農林水産業費	193

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	41,564		32,600		8,964	65,986	△ 24,422	△ 37.0	新潟県が実施するほ場整備(13地区)の事業費の一部を負担した。 ・区画整理工　面積　56.6ha ・暗渠(あんきょ)工　面積　6.5ha	県事業費が減ったため。	農林水産業費	189
＜繰越明許費分＞												
○県営ほ場整備参画事業	154,080		138,200		15,880	196,444	△ 42,364	△ 21.6	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業費の一部を負担した。 ・区画整理工　面積　39.8ha ・暗渠(あんきょ)工　面積　37.0ha	県事業費が減ったため。	農林水産業費	191
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	2,668		2,300		368	4,829	△ 2,161	△ 44.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・吹切川排水路　橋梁工　一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	189
＜繰越明許費分＞												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	16,987		16,900		87	38,767	△ 21,780	△ 56.2	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路　測量・設計　一式 ・万十郎川排水機場　排水機場外構　一式 ・吹切川排水路　橋梁工　一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	191
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	3,100		2,700		400	2,300	800	34.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路　橋梁工(大中島大井川橋)　1橋	県事業費が増えたため。	農林水産業費	189
＜繰越明許費分＞												
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	10,700		10,700			16,500	△ 5,800	△ 35.2	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路　橋梁工(大中島大井川橋)　1橋	県事業費が減ったため。	農林水産業費	191
＜繰越明許費分＞												
○県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	3,390		3,300		90	7,440	△ 4,050	△ 54.4	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業費の一部を負担した。 ・道賀排水機場　ポンプ整備(遠方監視制御)　一式 機場建屋機能診断　一式 ・西名柄排水機場　ポンプ補修整備　一式 ポンプ整備(遠方監視制御)　一式 機場建屋機能診断　一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	191
○多面的機能支払交付金事業	532,683	400,312			132,371	520,237	12,446	2.4	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数　151組織 ・協定農用地面積　9,071ha		農林水産業費	191

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
道路												
○市道改良整備事業	462,138	5,700	288,400		168,038	369,580	92,558	25.0	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託　9路線 ・道路新設改良工事　50路線 ・区画線設置工事　14区間 ・事業用地購入　3路線 ・物件補償　5路線	年次計画によるもの。	土木費	221
＜繰越明許費分＞												
○市道改良整備事業	39,020	20,750	17,400		870	17,006	22,014	129.4	通学及び未就学児の安全を確保するため歩道等を整備した。 ・測量・設計等委託　1路線 ・歩道新設工事　1路線 ・区画線設置工事　3区間	年次計画によるもの。	土木費	223
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	8,063				8,063	7,898	165	2.1	交通安全対策として歩道等を整備した。 市道内竹板山線 ・歩道新設工事　延長 220m		土木費	223
住宅・住環境												
○民間開発施設用地買収事業	16,578				16,578	17,059	△ 481	△ 2.8	市街地の洪水対策として必要な民間調整池を取得した。 ・城北町地内　1か所		土木費	225
公園・緑地・土地利用												
○都市計画道路見直事業	5,467				5,467	3,523	1,944	55.2	都市計画道路の見直しを行った。 ・都市計画道路見直し業務委託　一式	年次計画によるもの。	土木費	227
○都市計画マスタープラン事業	4,849				4,849	7,727	△ 2,878	△ 37.2	都市計画法に定められた、都市の現況と動向を把握するための基礎調査等を行った。 ・都市計画基礎調査業務委託　一式 ・都市計画マスタープラン印刷業務委託　一式	年次計画によるもの。	土木費	227
○【新】市街地総合再生基本計画策定事業	7,296	3,569		3,620	107		7,296	皆増	中心市街地における再開発事業等への支援体制を整えるための基本計画を策定した。	令和4年度新規事業	土木費	227
防災												
○市道・河川災害復旧事業	16,394	9,805	4,800		1,789		16,394	皆増	豪雨により護岸が崩壊した河川の復旧事業を行った。 普通河川 寺内川（上寺内地内） ・測量設計委託　延長 120m（仮設道路含む） ・寺内川災害復旧工事　延長26.5m(R4は前払金のみ)		災害復旧費	291

【維持管理課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
農林水産業												
○土地改良施設機能改善事業	12,413				12,413	14,309	△ 1,896	△ 13.3	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路　延長　48,866m ・排水路　延長　6,250m ・農村公園　8施設	年次計画による減のため。	農林水産業費	189
＜繰越明許費分＞												
○土地改良施設機能改善事業	4,906	4,900			6		4,906	皆増	トンネルの定期点検を実施した。 ・トンネル定期点検（胎内トンネル）	国の補正に伴う繰越額増のため。	農林水産業費	191
防犯・交通安全												
○街灯整備事業	6,931				6,931	6,935	△ 4	△ 0.1	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設　55灯		土木費	219
行政管理等に要する一般経費												
○除雪費	1,418,353	333,424		190	1,084,739	1,233,716	184,637	15.0	除雪計画に基づく市道（車道及び歩道）の除雪及びGPSによる作業運行管理を実施した。	出動回数の増のため。	土木費	221
道路												
○除雪ステーション新築事業	3,080				3,080	2,849	231	8.1	現維持管理事務所解体工事実施設計を行った。	年次計画による増のため。	土木費	219
○消雪施設新設事業	43,362	26,016	15,600		1,746	56,111	△ 12,749	△ 22.7	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 ・天王中の通線、豊浦滝沢線 消雪パイプ　延長　543.5m 消雪井戸　1基	年次計画による減のため。	土木費	223
○私道・融雪施設整備支援事業	3,105				3,105	4,135	△ 1,030	△ 24.9	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備1件　792千円（補助率2/3） ・融雪施設6件　2,313千円（補助率2/3）	整備費用が小額であったことによる減のため。	土木費	223
○橋りょう修繕事業	132,363	72,799	39,300		20,264	55,289	77,074	139.4	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための定期点検、撤去工事を行った。 ・橋梁定期点検　166橋 ・撤去工事　角造橋	年次計画による増のため。	土木費	223
＜繰越明許費分＞												
○橋りょう修繕事業	132,613	72,933	53,700		5,980	94,807	37,806	39.9	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事　大門大橋、鍛冶橋 ・撤去工事　角造橋	修繕工事費の繰越額による増のため。	土木費	223
景観												
＜繰越明許費分＞												
○街なみ環境整備事業	27,247	13,622	12,200		1,425	2,757	24,490	888.3	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、水のみち地区の親水広場整備工事を実施した。 ・新発田川親水広場整備　一式	年次計画による増のため。	土木費	229

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
環境保全												
○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 26件（1m当たり300円）		土木費	231
上・下水道												
○排水路改築事業	1,614				1,614	1,831	△ 217	△ 11.9	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金4件（補助率2/3）	工事費の減のため。	土木費	231
公園・緑地・土地利用												
○公園整備事業	19,707	9,850	8,800		1,057	24,908	△ 5,201	△ 20.9	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい公園遊具等を計画的に更新工事を実施した。 ・西公園ほか4公園 遊具更新工事　一式	年次計画による減のため。	土木費	231
＜繰越明許費分＞												
○公園整備事業	32,231	15,000	4,500		12,731	13,710	18,521	135.1	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい公園遊具等を計画的に更新工事を実施した。 ・みちした公園ほか2公園 遊具更新工事　　一式	年次計画による増のため。	土木費	231

【建築課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
住宅・住環境												
○住宅リフォーム支援事業	48,802		3,100	43,062	2,640	48,703	99	0.2	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数　302件 （うち、一般者枠　件数　103件 一定要件者枠件数　199件） ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、三世代同居世帯、耐震改修、下水道接続 ・中古住宅リフォーム補助件数　15件		土木費	225
○木造住宅耐震化支援事業	1,619	1,009			610	2,068	△ 449	△ 21.7	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・耐震診断士の派遣件数　　10件	派遣件数が減少したため。	土木費	225
○定住化促進事業	38,423	339		35,884	2,200	35,140	3,283	9.3	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施した。 ・住宅取得補助　48件　107人	申請者及び1件ごとの補助額が異なるため。	土木費	225
○空家等対策推進事業	9,476	1,220			8,256	5,499	3,977	72.3	社会資本整備総合交付金を活用し、空家等除却費補助金制度の利用及び空家の所有者調査委託業務を行った。 ・除却費補助金活用　7件（うち5件は国費活用） 緊急安全措置実施件数　7件	特定空家に対する緊急安全措置を実施したため。	土木費	227

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
景観												
○景観形成推進事業	1,265	88			1,177	1,528	△ 263	△ 17.2	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観形成支援補助　2件	補助金対象額が異なるため。	土木費	227
○歴史的景観形成建造物指定事業	1,002				1,002	949	53	5.6	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行った。 ・歴史的景観形成建造物修景補助　1件	補助金対象額が異なるため。	土木費	227

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
行政運営												
○財産維持管理事業	4,318				4,318	4,531	△ 213	△ 4.7	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・市有地草刈　46箇所　2,333千円 ・樹木伐採・処分等　1,041千円		総務費	93
○市有財産活用事業	6,265				6,265	63,829	△ 57,564	△ 90.2	不用遊休財産を処分するため、用地測量及び不動産鑑定業務委託等を実施した。 ・用地測量委託　ほか　8箇所　3,695千円 ・不動産鑑定業務委託　5箇所　1,799千円	公共施設等総合管理計画に基づく解体施設数の減のため。	総務費	93
公園・緑地・土地利用												
○国土調査事業	769				769	787	△ 18	△ 2.3	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。		土木費	215
＜繰越明許費分＞												
○国土調査事業	33,441	24,360			9,081	10,141	23,300	229.8	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 ※国の令和3年度補正予算を活用した前倒し実施分 〔八幡新田・小友地区〕 一筆地調査（E2工程） 細部図根測量（FⅠ工程） 一筆地測量（FⅡ-1工程） ・調査対象面積　0.37㎢ 〔浦・浦新田地区〕 調査図素図作成（E1工程） ・調査対象面積　0.38㎢	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	217
○未登記解消事業	6,728				6,728	6,737	△ 9	△ 0.1	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所　4箇所 ・未登記解消筆数　21筆		土木費	215

【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
上・下水道												
○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	4,508	1,092			3,416	7,800	△ 3,292	△ 42.2	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数　7件	申請減による事業費減のため。	衛生費	171
防災												
○自然災害防止事業	7,865				7,865	2,453	5,412	220.6	塚の目排水区雨水抑制施設検討業務委託 ・業務委託　1件	建設計画による事業費増のため。	土木費	229

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
子育て												
○第３子以降学校給食費支援事業	14,653			4,354	10,299	14,762	△ 109	△ 0.7	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 令和4年度 249世帯 271人　支援金額 13,795,935円		民生費	157
○【新】学校給食食材費高騰緊急支援事業	15,845			385	15,460		15,845	皆増	急激な物価高騰下において、学校給食費不足相当額を支援することにより、学校給食の質、量を維持するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に対応して新規実施したため。	民生費	157
学校教育												
○中学校遠征費支援事業	3,051				3,051	2,745	306	11.1	佐渡市開催の地区大会や県大会、全国大会等へ出場する生徒への交通費等の経費助成を行った。	前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった大会等が開催され出場機会が増加したため。	教育費	253
○学校給食地産地消導入事業	8,131				8,131	8,095	36	0.4	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金　1,152千円 ・地場産青果物導入補助金　6,979千円		教育費	287
学校環境												
○小学校管理運営事業	215,496			18	215,478	174,098	41,398	23.8	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	光熱水費高騰による増のため。	教育費	249
＜繰越明許費分＞ ○小学校管理運営事業	18,408	17,740			668	14,695	3,713	25.3	小学校の教育活動継続のため、感染症対策等や子ども達の学習保障支援に必要な消耗品や備品等の整備を行った。	年次計画による増のため。	教育費	249
○小学校遠距離通学支援事業	54,920	13,956			40,964	54,390	530	1.0	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。		教育費	251

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校コンピュータ教育推進事業	101,246	4,361	3,900	8,175	84,810	97,436	3,810	3.9	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。		教育費	251
＜繰越明許費分＞												
○小学校コンピュータ教育推進事業	3,170	2,342		770	58	27,362	△ 24,192	△ 88.4	主な実施内容 ・教員用タブレット端末の追加整備	年次計画による減のため。	教育費	251
○小学校施設整備事業	13,741		2,000	4,620	7,121	28,844	△ 15,103	△ 52.4	主な実施内容 ・高圧負荷開閉器交換工事 ・吊下式バスケットゴール撤去工事 ・体育館照明落下防止工事 ・トイレ洋式化工事 ・各校遊具新設、撤去、修繕工事	新型コロナウイルス対策関係工事の減等のため。	教育費	251
＜繰越明許費分＞												
○小学校施設整備事業	214,331	76,187	135,600		2,544	132,407	81,924	61.9	主な実施内容 ・体育館照明器具LED化落下防止対策工事 ・吊下式バスケットゴール落下防止工事 ・エレベーター改修工事 ・エアコン入替工事	国土強靭化関連工事の増等のため。	教育費	253
＜繰越明許費分＞												
○豊浦小学校整備事業	69,564	17,125	38,600		13,839	7,006	62,558	892.9	主な実施内容 ・グラウンド改修（Ⅰ期）工事（掘削、樹木伐採、施設撤去、柵設置、側溝整備、駐車場整備等）	年次計画による増のため。	教育費	253
○中学校管理運営事業	131,643			214	131,429	105,573	26,070	24.7	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	光熱水費高騰による増のため。	教育費	255
＜繰越明許費分＞												
○中学校管理運営事業	11,179	10,773			406	9,519	1,660	17.4	中学校の教育活動継続のため、感染症対策等や子ども達の学習保障支援に必要な消耗品や備品等の整備を行った。	年次計画による増のため。	教育費	255
○中学校コンピュータ教育推進事業	71,365	2,907	4,200	6,181	58,077	66,438	4,927	7.4	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による増のため。	教育費	257
○中学校遠距離通学支援事業	16,641				16,641	13,784	2,857	20.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	類似事務事業の統合による増のため。	教育費	257

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校環境												
○中学校施設整備事業	27,370		11,600		15,770	6,551	20,819	317.8	主な実施内容 ・高圧負荷開閉器交換工事 ・トイレ洋式化工事 ・公共下水道接続工事 ・公共下水道接続工事実施設計 ・予防補修工事 ・各校設備等撤去、修繕工事	年次計画による増のため。	教育費	257
○【新】川東中学校大規模改修事業	13,937				13,937		13,937	皆増	主な実施内容 ・大規模改修工事実施設計	新規事業のため。	教育費	257
＜繰越明許費分＞ ○中学校施設整備事業	140,614	46,667	91,300		2,647	90,090	50,524	56.1	主な実施内容 ・体育館照明器具LED化落下防止対策工事 ・吊下式バスケットゴール落下防止工事 ・エアコン整備・入替工事	国土強靭化関連工事の増等のため。	教育費	257
＜繰越明許費分＞ ○猿橋中学校グラウンド整備事業	178,046	20,200	157,800		46	12,562	165,484	1,317.3	主な実施内容 ・グラウンド改修（Ⅰ期）工事（排水施設・防球ネット）	年次計画による増のため。	教育費	257
○学校給食管理運営事業	412,849			11,104	401,745	378,614	34,235	9.0	学校給食法や学校給食衛生管理基準等関係法令に基づき学校給食調理場の管理運営を行い、安全・安心な学校給食を提供した。	光熱水費高騰のため。	教育費	287
○学校給食調理場施設整備事業	19,553				19,553	11,316	8,237	72.8	主な実施内容 ・北共同調理場廃水処理施設改修工事 ・五十公野共同調理場厨房機器等購入	年次計画による増のため。	教育費	287
○学校給食調理場再編整備事業	19,814				19,814	2,981	16,833	564.7	安心安全な給食の提供を目的に、豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式への切替えに向けて、同校給食搬入口整備工事を行った。	年次計画による増のため。	教育費	289

【学校教育課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,369				4,369	4,462	△ 93	△ 2.1	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。		教育費	241
○スクールサポート事業	13,694	4,369			9,325	9,346	4,348	46.5	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図った。小学校6校、中学校3校にスクールサポートスタッフ、中学校5校に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	スクールサポートスタッフ県配置事業の終了に伴い、現状を維持するために、市費での雇用を4名増としたため。	教育費	241

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
学校教育												
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	7,206				7,206	7,194	12	0.2	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。		教育費	241
○学校支援地域本部事業	1,296	673			623	1,449	△ 153	△ 10.6	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	事務経費の見直しを図ったため。	教育費	243
○サポートネットワーク事業	6,987			672	6,315	6,511	476	7.3	問題を抱える児童生徒が学校生活に適応できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。	会計年度任用職員の報酬増のため。	教育費	243
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	17,349				17,349	14,682	2,667	18.2	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	新発田さわやかルームの旧車野小学校移転に伴い、送迎バスの運行及び施設修繕等に係る経費が増となったため。	教育費	243
○いじめ防止対策事業	2,828				2,828	2,906	△ 78	△ 2.7	いじめ防止や自分自身や他者を大切にする心を育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。		教育費	243
○しばたの心継承プロジェクト事業	17,384		900	1,586	14,898	17,540	△ 156	△ 0.9	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校などでは、のぼり旗設置や発表の見える化を図り、地域、社会に向けた学習成果や、メディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合　87.7%の肯定的評価を得られた。		教育費	243
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	6,708			646	6,062	8,799	△ 2,091	△ 23.8	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数　120回 ・食育実態調査の実施　11～12月実施 ・家庭啓発リーフレットの配布　3回	会計年度任用職員（臨時栄養士）1名減のため。	教育費	243
○【新】生活困窮世帯児童生徒臨時給付金事業	20,677			423	20,254		20,677	皆増	低所得の子育て世帯に対する国の給付金の支給対象とならない子育て世帯を支援するため、市内の準要保護世帯及び市内外の特別支援学校に在籍し新潟県特別支援教育就学奨励費を受給している市内の世帯に対し、対象児童生徒一人当たり5万円を支給した。 ・準要保護世帯　支給者数　375名 ・特別支援学校在籍かつ県奨励費受給世帯　支給者数　36名	国のコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策により財源措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金を活用し、令和4年度に実施した事業であるため。	教育費	245

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○小学校教育運営事業	106,016	1,189			104,827	100,419	5,597	5.6	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員　84名	各学校に必要な介助員の配置計画に基づき、4名増としたため。	教育費	247
○小学校教育扶助事業	77,057	4,033			73,024	70,761	6,296	8.9	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	オンライン学習通信費の支給単価の増額及び年度当初分からの支給が始まったことにより支給額が増加したため。 また、新入学児童生徒学用品費の支給対象人数が増加したため。	教育費	251
○小学校補助教員派遣事業	23,481				23,481	24,803	△ 1,322	△ 5.3	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員　6人 ・ALT　4人	各学校に必要な補助教員の配置計画に基づき、1名減としたため。	教育費	251
○中学校教育運営事業	24,988				24,988	29,658	△ 4,670	△ 15.7	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員　20名	各学校に必要な介助員の配置計画に基づき、4名減としたため。	教育費	253
○中学校教育扶助事業	48,642	2,226			46,416	39,204	9,438	24.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた修学旅行が実施され、例年より修学旅行費の支給対象者が増加したため。 また、オンライン学習通信費の支給単価の増額及び年度当初分からの支給が始まったことにより支給額が増加したため。	教育費	255
○中学校補助教員派遣事業	10,740				10,740	10,889	△ 149	△ 1.4	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員　6人		教育費	255
○中学校英語指導助手活用事業	11,687				11,687	11,616	71	0.6	外国人によるALT(英語指導助手)を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。		教育費	257
健康づくり												
○小学校健康診断事業	21,332			3	21,329	21,607	△ 275	△ 1.3	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	247
○中学校健康診断事業	12,457			1	12,456	12,403	54	0.4	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	253

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
観光												
○蕗谷虹児記念館活用事業	1,627			895	732	1,324	303	22.9	蕗谷作品の魅力を次世代へ継承し入館者を増やすために多様な企画展を開催した。 企画展 「進化する日本画　池永康晟×蕗谷虹児」 令和4年4月26日～7月31日 入場者数　1,884人 「蕗谷虹児記念館 開館35周年記念展」 令和4年8月9日～12月11日 入場者数　2,805人 「蕗谷虹児の乙女妻展」 令和4年12月20日～令和5年3月5日 入場者数　574人 「少女倶楽部×少女クラブ展」 令和5年3月14日～3月31日（会期は令和5年6月25日迄） 入場者数　162人	年次計画による増のため。	商工費	209
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	5,719			51	5,668	4,952	767	15.5	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：46,274人 公開日数：252日 （令和4年4月1日～11月30日、令和5年3月24日～31日）	火災通報装置の更新工事を行ったことにより、施設補修工事が増えたため。	教育費	261
○五十公野御茶屋公開事業	7,370			13	7,357	4,538	2,832	62.4	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：1,357人 公開日数：209日（令和4年4月1日～11月30日）	大雪による倒木の伐採撤去等により、手数料が増えたため。	教育費	263
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,832				1,832	4,644	△ 2,812	△ 60.6	三之町のしばた台輪修繕、稲荷岡神楽保存会の獅子頭の修繕、市指定文化財の溝口勝政墓の修繕に係る経費に補助を行った。	前年度に比べ申請件数・金額が共に減ったため。	教育費	263
○埋蔵文化財発掘調査事業	31,115	12,763		793	17,559	112,804	△ 81,689	△ 72.4	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・整理・報告書作成　2遺跡 ・試掘確認調査　13件 ・詳細分布調査　3地区 ・出土品保存処理　1件	本発掘調査の実施要望が無く、前年度より調査費用が激減したため。	教育費	263
○埋蔵文化財普及・活用事業	295				295	260	35	13.5	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、解説付き特別展示等を開催した。 ・参加者 出張授業　537人(小学校9校) 加治川展示室　6人 出土品展　123人 特別展示　36人	ポスター・チラシ等の印刷費が値上がりしたため。	教育費	263
○新発田城整備事業	13,149	8,520			4,629	12,210	939	7.7	国指定重要文化財の新発田城表門及び旧二の丸隅櫓について、耐震基礎診断及び耐震補強案の策定を行った。	年次計画による増のため。	教育費	265
○新発田城石垣調査事業	1,750				1,750	1,652	98	5.9	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	年次計画による増のため。	教育費	265

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
文化芸術・文化財												
○美術品展示事業	3,834			57	3,777	3,817	17	0.4	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期　　日　令和4年11月18日～27日 ・入場者数　866人		教育費	265
○文化財保存活用地域計画策定事業	3,251	2,026			1,225	2,920	331	11.3	計画策定協議会4回、シンポジウム開催、パブリックコメントを実施のうえ、「新発田市文化財保存活用地域計画」を策定した。	年次計画による増のため。	教育費	265
○市展運営事業	1,000				1,000	1,000	0	0.0	市民が日頃の創作活動で制作した作品の発表及び鑑賞の場の提供と市の芸術文化向上のため市展を開催した。併せて、市ジュニア展を初めて公募方式により開催した。 ・期　　日　令和4年10月15日～19日 ・入場者数　2,739人 ・出品者数　（市展）288名　（ジュニア展）525名 ・出品点数　（市展）314点　（ジュニア展）525点		教育費	273
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,048				2,048	393	1,655	421.1	蕗谷虹児と、そのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催。なお令和4年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から「新潟大会」として開催した。 ・期　　日　令和4年10月9日 ・参加団体数　6団体 ・入場者数　301人	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度は年度途中で中止したが、令和4年度は予定通り開催したため。	教育費	273
○市民文化会館教育鑑賞事業	9,515			2,052	7,463	8,485	1,030	12.1	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数　5事業 ・入場者数　8,869人	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は中止となる事業があったが、令和4年度は予定通り開催したため。	教育費	273

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
生涯学習												
○図書館分館運営事業	3,515				3,515	3,508	7	0.2	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入　3,050千円（3分館・4分室合計数） ・貸出利用者数　4,726名　（3分館・4分室合計数） ・貸出点数　14,522点　（3分館・4分室合計数）		教育費	275
○中央図書館事業	77,112			344	76,768	77,396	△ 284	△ 0.4	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費　13,250千円 ・貸出利用者数　93,906名 ・貸出点数　331,597点 ・新規登録者数　1,077名 ※個人、団体、相互貸借（貸出）含む		教育費	275

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
文化芸術・文化財												
○歴史図書館事業	17,331			30	17,301	13,404	3,927	29.3	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通して、利用者に新発田の歴史や文化について学んでいただいた。 ・来館者数 15,683名 ・貸出利用者数 684名 ・貸出点数 1,617点 ・企画展 展示室①4回、展示室②3回 展示室入館者数7,956名 ・イベント 城下町まち歩き 4回 48名参加 歴史講演会 3回 74名参加	再任用職員から会計年度任用職員に配置換えしたことによる人件費の増及び燃料費高騰に伴う光熱水費の増のため。	教育費	277
○歴史図書館古文書整備事業	3,454				3,454	3,646	△ 192	△ 5.3	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成を行った。 ・郷土資料目録を公開した数 1,180点	年次計画による減のため。	教育費	277
○歴史図書館アーカイブズ事業	1,963			1,963		1,289	674	52.3	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、資料の修復及びデジタル化を行った。 ・資料の修復数 16点 ・デジタルデータを添付して公開した数 16点	資料修復を拡充したため。	教育費	277

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
青少年育成												
○青少年宿泊施設管理運営事業	16,621			288	16,333	15,923	698	4.4	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用状況 小学校防災キャンプ、スポーツ団体合宿等 ・利用団体数 52団体 ・利用者延べ 1,593人		教育費	261
生涯学習												
○豊浦地区公民館維持管理事業	17,557			881	16,676	14,039	3,518	25.1	快適な生涯学習活動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	燃油価格高騰に伴う光熱水費の増のため。	教育費	267
＜繰越明許費分＞												
○豊浦地区公民館維持管理事業	8,092				8,092	253	7,839	3,098.4	施設のトイレ洋式化等、網戸設置工事を行った。 ・トイレ洋式化7基など ・網戸設置数 11枚	新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備にかかる事業費の増のため。	教育費	271
○紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業	15,871			525	15,346	14,288	1,583	11.1	快適な生涯学習活動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	燃油価格高騰に伴う光熱水費の増のため。	教育費	267
＜繰越明許費分＞												
○紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業	6,644				6,644		6,644	皆増	施設のトイレ洋式化工事を行った。 ・洋式トイレ設置数 6か所	新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備にかかる事業費の増のため。	教育費	271
○生涯学習センター施設維持管理事業	42,454			6,570	35,884	37,405	5,049	13.5	快適な生涯学習活動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	燃油価格高騰に伴う光熱水費の増のため。	教育費	273

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
＜繰越明許費分＞												
○生涯学習センター施設維持管理事業	825				825	568	257	45.2	小便器水栓のセンサー化及び蛇口レバーのハンドル化工事を行った.	新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備にかかる事業費の増のため。	教育費	275
○成人式開催事業	1,507			3	1,504	2,885	△ 1,378	△ 47.8	市を挙げて二十歳の節目を祝うことを目的に成人式を開催した。 【令和5年成人式～二十歳の集い～】 開催日：令和5年3月19日 参加者：649名	令和3年度は2か年分の式典開催（令和2新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期した分を含む）としたことに対し、令和4年度は通常開催したことによる事業費の減のため。	教育費	269
○土曜学習支援事業	3,562	1,781			1,781	2,863	699	24.4	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生33名、中学生27名　計60名 講　師：一般・大学生10名、高校生2名　計12名 回　数：36回 ○川東教室 参加者：小学生5名、中学生7名　計12名 講　師：一般・大学生3名、高校生0名　計3名 回　数：39回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生21名、中学生4名 計25名 講　師：一般・大学生6名、高校生3名　計9名 回　数：39回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生10名、中学生6名　計16名 講　師：一般・大学生5名、高校生3名　計8名 回　数：34回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生14名、中学生10名　計24名 講　師：一般・大学生7名、高校生6名　計13名 回　数：40回	感染症拡大防止に伴う影響の減少及び受入れ対象学年の拡大に伴う参加者増加による事業費の増のため。	教育費	271
○生涯学習講座開催事業	1,076			492	584	1,159	△ 83	△ 7.2	生涯学習を始めるきっかけづくりを目的に、はじめての方向けの講座を開催した（デッサン、ギター、キャンプなど17講座）。	講座運営見直しに伴う連続講座の各実施回数の減のため。	教育費	275
スポーツ・レクリエーション												
○豊浦体育センター維持管理事業	1,204			365	839	928	276	29.7	快適な運動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	燃油価格高騰に伴う光熱水費の増のため。	教育費	285
＜繰越明許費分＞												
○豊浦体育センター維持管理事業	1,811				1,811		1,811	皆増	施設のトイレ洋式化等、網戸設置工事を行った。 ・トイレ洋式化2基など ・網戸設置数　5枚	新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備にかかる事業費の増のため。	教育費	285

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
青少年育成												
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を実施した。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・市民大会、わたしの主張新発田市大会の実施 ・広報はばたき発行		民生費	153
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、新発田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の特性を活かした活動を実施した。		民生費	153
○少年補導活動運営事業	826				826	380	446	117.4	市内各所での補導活動や、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員　39人(一般補導員19人、教職員20人) ・活動日数　135日	感染対策緩和による活動日数の増加に伴う人件費増のため。	民生費	153
○児童センター活動事業	10,314				10,314	9,600	714	7.4	児童センター及び2か所の児童館において、年間を通じた行事や創作活動、遊びの指導を実施した。 ・利用者数　延べ　9,568人	前年度会計年度任用職員欠員のため。	民生費	153
○児童クラブ運営事業	120,077	73,735		155	46,187	115,295	4,782	4.1	市内19か所の児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成に努めた。 ・登録児童数平均　1,143人/月		民生費	153
○（仮称）こども運動広場整備事業	186,576	46,126	107,200	24,734	8,516	6,026	180,550	2,996.2	子どもたちの健やかな成長や体力増進のため、大型木造遊具等を備えた児童福祉施設「児童運動センター」の整備を行った。	前年度に実施した設計に基づき、施設の改修工事を行ったことによる増のため。	民生費	155
＜繰越明許費分＞												
○児童クラブ運営事業	1,675	1,675					1,675	皆増	国が制度化した放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を活用し、児童クラブ指導員の処遇改善を図った。	国補正予算に対応し、令和3年度2月補正予算で措置し、令和4年度に繰り越して執行したため。	民生費	155
○放課後子ども教室推進事業	3,902	1,490		1	2,411	3,355	547	16.3	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成に努めた。 ・在籍児童数平均　49人/月 ※外ヶ輪 13人、猿橋 7人、二葉 29人	感染対策緩和による教室開設日数増加のため。	教育費	251

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
行政運営												
○選挙常時啓発事業	533				533	517	16	3.1	政治・選挙に関する市民の意識の醸成、向上を図るため、明るい選挙推進市民書初大会の開催、明推協だよりの発行、新有権者への啓発資料の送付等を実施した。 ・明るい選挙推進市民書初大会　応募数672点 ・明推協だより発行　年1回 ・新有権者への啓発資料等送付　6回（定時4回、選挙時2回）		総務費	119
○参議院議員通常選挙事業	38,236	38,090			146		38,236	皆増	令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙を実施した。	年次計画による皆増	総務費	119
○新潟県知事選挙事業	32,690	32,568			122		32,690	皆増	令和4年5月29日執行の新潟県知事選挙を実施した。	年次計画による皆増	総務費	121
○新潟県議会議員一般選挙事業	10,145	9,270			875		10,145	皆増	令和5年4月9日執行の新潟県議会議員一般選挙の実施に向けた準備作業を行った。	年次計画による皆増	総務費	121
○新発田市長選挙事業	12,831				12,831		12,831	皆増	令和4年11月20日執行の新発田市長選挙を実施した。 ※無投票	年次計画による皆増	総務費	123
○新発田市議会議員一般選挙事業	32,846				32,846		32,846	皆増	令和5年4月23日執行の新発田市議会議員一般選挙の実施に向けた準備作業を行った。	年次計画による皆増	総務費	123

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,310			1,310		1,263	47	3.7	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数　132人 ・農業者年金受給者　754人		農林水産業費	179

２　土地取得事業特別会計

令和４年度決算は、歳入歳出決算額で２８，１１０千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
事業管理等に要する一般経費												
○土地開発基金償還金	28,086			28,086	－	9,532	18,554	194.6	基金を原資に取得した土地に係る売払収入及び使用料収入を基金に償還した。	基金に償還する土地売払収入が増加したため。	土地開発基金償還金	11

３　国民健康保険事業特別会計

令和４年度決算は、歳入決算額で９，１６２，７４１千円、歳出決算額で９，０５６，８５２千円となり、差引きで１０５，８８９千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○国保保健指導事業	2,639			2,417	222	3,165	△ 526	△ 16.6	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数　521人	要管理者訪問の対象者条件変更により訪問該当者数が減少したため。	保健事業費	43

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
地域医療												
○保険税収納率向上特別対策事業	2,349			2,349		2,419	△ 70	△ 2.9	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。		総務費	35
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,581,673	5,581,673				5,621,325	△ 39,652	△ 0.7	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。		保険給付費	37
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	40,914	40,914				40,969	△ 55	△ 0.1	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。		保険給付費	37

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○一般被保険者高額医療費支給事業	813,274	813,274				814,916	△ 1,642	△ 0.2	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。		保険給付費	37
○出産育児一時金支給事業	10,073			6,712	3,361	12,574	△ 2,501	△ 19.9	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金　@420千円× 23件 @408千円× 1件 ・支払業務委託料　@210円　× 24件	対象者の減のため。	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,550				7,550	7,200	350	4.9	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 151件		保険給付費	39
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,404,884				1,404,884	1,468,233	△ 63,349	△ 4.3	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	547,285				547,285	562,340	△ 15,055	△ 2.7	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	178,248				178,248	183,493	△ 5,245	△ 2.9	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	41
○特定健診・特定保健指導事業	59,329	48,517			10,812	59,459	△ 130	△ 0.2	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。		保健事業費	41
○国保保健事業	2,118				2,118	2,130	△ 12	△ 0.6	医療費通知を年1回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数　12,549通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 1,945通		保健事業費	43
○疾病予防事業	84,919				84,919	86,509	△ 1,590	△ 1.8	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。		保健事業費	43

４　介護保険事業特別会計

令和４年度決算は、歳入決算額で１０，４７１，８９８千円、歳出決算額１０，０５２，７８２千円となり、差引きで４１９，１１６千円の黒字決算となりました。

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○認定調査事業	54,454			54,454	－	53,395	1,059	2.0	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数　4,523件		総務管理費	67
○賦課徴収事業	7,530			7,530	－	7,487	43	0.6	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数　195,467件		総務管理費	69
○介護認定審査会参画事業	26,541			26,541	－	26,533	8	0.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数　4,428件		総務管理費	69
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,479,915	952,161		1,527,754	－	2,627,465	△ 147,550	△ 5.6	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数　44,827件	給付件数が減少したため。	保険給付費	69
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,551,052	595,587		955,465	－	1,475,518	75,534	5.1	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数　7,136件	給付件数が増加したため。	保険給付費	69
○施設介護サービス給付費給付事業	3,648,302	1,399,890		2,248,412	－	3,638,551	9,751	0.3	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数　13,375件		保険給付費	69
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	9,197	3,532		5,665	－	8,005	1,192	14.9	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数　247件	給付件数が増加したため。	保険給付費	69
○居宅介護住宅改修費給付事業	13,524	5,194		8,330	－	13,199	325	2.5	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数　163件		保険給付費	71
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	310,889	119,365		191,524	－	318,252	△ 7,363	△ 2.3	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数　20,865件		保険給付費	71
○介護予防サービス給付費給付事業	158,856	60,938		97,918	－	169,649	△ 10,793	△ 6.4	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数　10,494件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	22,849	8,027		14,822	－	25,081	△ 2,232	△ 8.9	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数　246件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,731	1,816		2,915	－	4,296	435	10.1	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数　143件	給付単価が増加したため。	保険給付費	71

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防住宅改修費給付事業	11,714	4,498		7,216	－	14,316	△ 2,602	△ 18.2	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数　131件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防サービス計画給付費給付事業	36,816	14,134		22,682	－	39,590	△ 2,774	△ 7.0	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数　8,165件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○高額介護サービス費給付事業	196,268	75,365		120,903	－	198,920	△ 2,652	△ 1.3	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額介護サービス費を給付した。 ・給付件数　16,241件		保険給付費	73
○高額医療合算介護サービス費給付事業	20,742	7,965		12,777	－	19,401	1,341	6.9	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数　843件	給付件数が増加したため。	保険給付費	73
○特定入所者介護サービス費給付事業	333,501	127,960		205,541	－	359,392	△ 25,891	△ 7.2	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数　19,656件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○訪問型サービス事業	52,333	23,826		28,507	－	54,791	△ 2,458	△ 4.5	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数　2,349件		地域支援事業費	73
○通所型サービス事業	169,762	77,288		92,474	－	175,354	△ 5,592	△ 3.2	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数　6,304件		地域支援事業費	73
○介護予防ケアマネジメント事業	17,710	8,063		9,647	－	18,556	△ 846	△ 4.6	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント　3,819件		地域支援事業費	75
○高額介護予防サービス費相当事業	384	175		209	－	358	26	7.3	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数　112件	給付単価が増加したため。	地域支援事業費	75
○一般介護予防事業	11,291	5,111		6,180	－	11,224	67	0.6	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週１クラブ団体数　81団体 ・忘れん・転ばんサポーター　実45人 ・元気応援教室　3回　延べ7人 ・元気アップ運動教室　6教室　延べ536人 ・生涯元気講座　59回　延べ620人		地域支援事業費	75

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
高齢者福祉												
○地域包括支援センター運営事業	146,749	94,247		52,502	－	141,991	4,758	3.4	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第1号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 13,195件 ・権利擁護相談延べ件数 516件 ・関係機関との会議出席回数 517件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 28回 ・予防給付管理数（累計） 8,200件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計）4,164件	システム入替えにより新システムを構築したため。	地域支援事業費	75
○認知症総合支援事業	8,018	5,132		2,886	－	7,805	213	2.7	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職による初期の支援を包括的・集中的に行うチームを設置した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 244人		地域支援事業費	77
○在宅医療・介護連携推進事業	7,452	4,785		2,667	－	7,481	△ 29	△ 0.4	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。		地域支援事業費	77
○生活支援体制整備事業	2,381	1,529		852	－	2,289	92	4.0	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。		地域支援事業費	77
○地域ケア会議運営事業	574	365		209	－	531	43	8.1	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。 ・自立支援型地域ケア個別会議 60回	自立支援型地域ケア個別会議の開催回数増のため。	地域支援事業費	77
○介護給付等費用適正化事業	1,249	722		527	－	2,329	△ 1,080	△ 46.4	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	会計年度任用職員の雇用期間が前年に比べ減少したため。	地域支援事業費	77
○成年後見制度利用支援事業	6,088	3,516		2,572	－	4,417	1,671	37.8	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 6件 ・市長申立件数 2件 ・成年後見人報酬助成 25件	報酬助成申請件数が増加したため。	地域支援事業費	77
○介護サービス相談員派遣事業	422	244		178	－	490	△ 68	△ 13.9	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、施設への訪問を全て中止とした。 施設の受入体制が整い次第、訪問を再開する予定で、再開時にスムースに相談に臨めるよう、相談員のスキルアップを図った。	施設訪問を中止したことにより相談員報酬等が減少したため。	地域支援事業費	77
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	17,749	10,226		7,523	－	20,299	△ 2,550	△ 12.6	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 937人 ・助成券利用枚数 7,117枚	おむつ券の使用単価が減少したため。	地域支援事業費	77

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○認知症高齢者支援事業	223	123		100	－	211	12	5.7	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行った。また、認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数　31人 ・認知症サポーター養成講座受講者数　738人	認知症高齢者見守り事業登録ステッカー購入による印刷製本費が増加したため。	地域支援事業費	79

５　後期高齢者医療特別会計

令和４年度決算は、歳入決算額で１，１４１，２３９千円、歳出決算額で１，１３７，７２８千円となり、差引きで３，５１１千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,350			4,350	－	4,294	56	1.3	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数　15,963件		総務費	97
○後期高齢者健（検）診事業	42,330			42,330	－	39,020	3,310	8.5	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査と人間ドック健診費用の助成を行った。 ・健診受診者数　3,911人 ・人間ドック助成　284人	健診受診者及び人間ドック費用助成者数が増加したため。	保健事業費	99

６　宅地造成事業特別会計

令和４年度決算は、歳入歳出決算額で１７０，４５５千円となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○金塚住宅団地造成事業	780			780	－	750	30	4.0	保有地の維持管理及び販売促進を行った。		宅地造成事業	113

７　食品工業団地造成事業特別会計

令和４年度決算は、歳入歳出決算額で１０２，３７８千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源							
商工業												
○工業団地造成事業	539			539	－	436	103	23.6	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	造成地の草刈りに要する費用が増加したため。	事業費	127

８　コミュニティバス事業特別会計

令和４年度決算は、歳入歳出決算額で１９０，５３９千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 〇コミュニティバス運行事業	189,496	2,345		187,151	－	146,155	43,341	29.7	交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／NPO法人七葉 運行便数／平日　27便（うち循環線4便） 土休日　13便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車　42,114人 通学支援対象児童・生徒乗車　42,585人 （夏期：105人、冬期：124人） 〈新発田市地域公共交通活性化協議会事業〉 ・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月）55便 （12月～3月）60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車　43,342人 通学支援対象児童・生徒乗車　45,551人 （夏期：97人、冬期：157人） ・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／（外回り）平日10便　土休日6便 （内回り）平日 8便　土休日5便 乗車人数／67,068人 ・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ　4便 乗車人数／2,536人 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ　①6便　②4便 乗車人数／2,363人	年次計画に基づき、バス更新車両数が増えたこと及び廃止代替路線の1路線を市委託路線に切り替えたため。	事業費	143

９　藤塚浜財産区特別会計

令和４年度決算は、歳入決算額で６，１９８千円、歳出決算額で５，４３６千円となり、差引きで７６２千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	3,102			3,102	－	5,184	△ 2,082	△ 40.2	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや支障木及び危険木の伐採、松くい虫の防除を実施した。	松くい虫防除事業負担金の減のため。	総務費	157
○地域振興事業費	1,700			1,700	－	213,296	△ 211,596	△ 99.2	藤塚浜町内会における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	下水道整備事業の助成終了による減のため。	地域振興費	157

10　下水道事業会計

令和４年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、３，４９０，０６２千円、支出では、３，４３４，９５６千円となり、損益で５５，１０６千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、４，０１７，７３４千円、支出では、４，５０１，０１９千円となり、４８３，２８５千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡（ほてん）しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円）当年度A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
上・下水道												
【普及指導費】											下水道事業費用	2
○下水道接続促進支援事業	4,440	2,055		2,385	－	5,398	△ 958	△ 17.7	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数　2,003件 ・接続件数　570件 ・訪問による接続件数　204件	工事請負費（カラーマンホール設置）の減のため。		
【管渠建設改良費】											資本的支出	4
○新発田地区下水道整備事業	1,404,022	380,525	1,023,497		－	1,148,164	255,858	22.3	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～200mm 延長4,095m ・ガス・水道管移設補償　一式 ・農排松岡接続　一式 ・農排内竹接続　一式 ・農排中井接続　一式 ・農排島潟接続　一式	建設計画による事業費の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○新発田地区下水道整備事業	114,344	57,172	57,172		－	315,625	△ 201,281	△ 63.8	補助事業 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径200～250mm　延長305m ・農排内竹接続　一式	建設計画による事業費の減のため。		
○豊浦地区下水道整備事業	181,164	6,113	175,051		－	275,495	△ 94,331	△ 34.2	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～200mm　延長834m	建設計画による事業費の減のため。		
○紫雲寺地区下水道整備事業	288,036	60,728	227,308		－	270,482	17,554	6.5	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・藤塚浜処理分区管渠(かんきょ)工事 口径75～150mm　延長2,112m	建設計画による事業費の増のため。		
○加治川地区下水道整備事業	139,733	26,554	113,179		－	294,466	△ 154,733	△ 52.5	補助事業・単独事業 ・積算業務委託　一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～200mm　延長284m ・マンホールポンプ設置　1箇所	建設計画による事業費の減のため。		
＜繰越明許費分＞												
○加治川地区下水道整備事業	85,800		85,800		－	80,000	5,800	7.3	補助事業 ・加治川処理区管渠（かんきょ）工事 口径200mm　延長271m	建設計画による事業費の増のため。		

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
上・下水道												
【管渠建設改良費】											資本的支出	4
○農業集落排水施設長寿命化事業	16,698	8,349	8,349		－		16,698	皆増	補助事業 ・実施設計業務委託　一式 ・積算業務委託　一式 （菅谷地区）	建設計画による事業費の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○農業集落排水施設長寿命化事業	29,304	14,652	14,652		－		29,304	皆増	補助事業 ・中継ポンプ更新工事　6箇所 （石喜地区）	建設計画による事業費の増のため。		
【処理場建設改良費】											資本的支出	4
○農業集落排水施設長寿命化事業	3,553	1,275	1,276	1,002	－	12,639	△ 9,086	△ 71.9	補助事業・単独事業 ・計画概要書作成業務委託　一式 （三光地区） ・積算業務委託　一式 ・機械設備更新工事　一式 （石喜地区）	建設計画による事業費の減のため。		
＜繰越明許費分＞												
○農業集落排水施設長寿命化事業	37,180	18,590	18,590		－		37,180	皆増	補助事業 ・機械設備更新工事　一式 （石喜地区）	建設計画による事業費の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○下水道ストックマネジメント事業	50,000	25,000	25,000		－	26,794	23,206	86.6	補助事業 ・月岡浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）一式	建設計画による事業費の増のため。		
【下水道建設費負担金】											資本的支出	4
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	74,738		72,500	2,238	－	34,806	39,932	114.7	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費増のため。		
○中条浄化センター建設参画事業	4,798			4,798	－	4,979	△ 181	△ 3.6	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。			

11　　水道事業会計

令和４年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、２，２１１，５９９千円（前年度比０．４％減）、支出では、２，０１８，０６６千円（前年度比２．３％増）となり、損益で１９３，５３３千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、７１３，６６７千円（前年度比９．０％増）、支出では、１，６７３，９１９千円（前年度比４．５％増）となり、９６０，２５２千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡(ほてん)しました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額（千円） 当年度 A	左の財源内訳 国県支出金	市債	その他の特定財源	一般財源	前年度 B	増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	6,655			6,655	－	5,038	1,617	32.1	配水管入替工事 1件　直径100㎜　延長36.5m	加治川用水農業水利事業の進捗に伴い、事業量が増加したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	671,231	121,970	303,600	245,661	－	596,118	75,113	12.6	配水管入替工事 14件　直径50～300㎜　延長4,150.8m 配水管入替工事に伴う試掘工事　12か所 消火栓移設　9か所	更新延長が増加したため。	資本的支出	4
○【新】送水管整備事業	12,793	4,264	6,400	2,129	－		12,793	皆増	送水管入替実施設計業務委託　一式	新規事業のため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	4,279			4,279	－	2,145	2,134	99.5	地下式消火栓新設　1か所 地上式消火栓新設　1か所 地上式消火栓取替　1か所	年次計画により事業量が増加したため。	資本的支出	4
＜繰越明許費分＞												
○配水管整備事業	93,456			93,456	－		93,456	皆増	配水管入替工事 4件　直径50～100㎜　延長782.7m 消火栓移設　4か所	更新延長が増加したため。	資本的支出	4
○上水道施設改良事業	86,360	8,250	18,000	60,110	－	135,282	△ 48,922	△ 36.2	（庁舎施設費　985千円） 防犯カメラ設置工事　一式 （浄水施設費　12,990千円） 江口浄水場ＡＳＲローラー等取替業務委託　一式 江口浄水場除じん機水中ポンプ取替業務委託　一式 浄水施設計装設備（ＰＡＣ流量計）更新工事　一式 小戸浄水場取水ポンプ緊急取替工事　一式 滝谷新田浄水場構内排水管布設工事　一式 （配水施設費　72,385千円） 紫雲寺配水場配水池耐震化工事　一式 小舟渡配水場配水ポンプオーバーホール業務委託　一式 増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託　一式 小戸浄水場配水ポンプインバータ更新業務委託　一式 上羽津増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託　一式ほか	年次計画により事業量が減少したため。	資本的支出	4
○江口浄水場整備事業	193,276	53,824	84,300	55,152	－	192,902	374	0.2	江口浄水場浄水池耐震化工事　一式		資本的支出	4